タイと日本の読書教育における
学校図書館の役割と課題

筑波大学
図書館情報メディア研究科
2013 年 3 月
THAMSEMA CHUTIRAT

目次

1　序論　1

2　タイの学校教育制度　4
2.1 タイの教育の変遷　4
2.2 現代のタイの教育　6
2.3 タイの読書教育の充実　10
2.4 まとめ　14

3　タイの学校図書館　17
3.1 タイの学校図書館の変遷　17
3.1.1 タイの公共図書館の変遷
3.1.2 タイの学校図書館の変遷
3.2 タイの学校図書館充実に関する政策　19
3.2.1 Living Library 図書館整備事業
3.2.2　3 Good Library 学校図書館整備事業と学校図書館基準・指標
3.2.3　Bangkok Read for Life 読書推進事業
3.3 タイの学校図書館の運営管理　24
3.3.1 学校図書館の目的
3.3.2 学校図書館の方針
3.3.3 学校図書館の計画
3.3.4 学校図書館の担当者
3.4 読書教育に対する学校図書館の役割　27
3.5 タイの学校図書館における他の機関との連携・協力　30
3.5.1　学校図書館の連携・協力に関わる政策
3.5.2　学校図書館における他の機関との連携・協力の現状
3.6　まとめ　32

4　日本の教育制度と学校図書館　34
4.1 日本の教育制度　34
4.2 日本の学校図書館　35
4.3 日本の学校図書館担当者に対するインタビュー調査　37
4.3.1 つくば市の学校教育と学校図書館に関わる事業の紹介
4.3.2 つくば市の学校図書館担当者に対するインタビュー調査

4.3.3 まとめ

5　タイの学校図書館の現状と課題　43
5.1 タイの司書教諭に対するインタビュー調査　43
5.2 タイの学校図書館におけるアンケート調査　51
5.3 まとめ　68

6　結論　70

7　謝辞　73

8　論文リスト　74

1　序論

1.1 研究の背景と目的

近年情報化社会が進むにつれて、そのような変化に対応できるように各国は積極的に学習環境を整備することが求められた。それに伴いタイでも、1999 年の国家教育法で「教育はすべての学習者の一人一人が学習能力を有し、自己発達できることを原則とし、学習者は最も大切なものとみなさる。教育の過程を通して、学習者が自らの潜在能力を最大限に発揮できるよう奨励されなければならない[1]」、「学問に優れ幸福な善人を育成する[2]」などの教育方針が決定された。そのため、この教育方針に基づいて生徒が自ら学ぶだけでなく、教育の様々な学習方法で生徒の主体的な学びを重視するような教育課程が定められ、選択科目や総合学習等の導入が図られた。

一方、図書館においては 2001 年に図書館サービスを向上させることで利用者が幸せに利用できる図書館にする「Living Library[3]」という考えが提唱され、理想的な図書館のモデルとして「TK PARK」という青少年メディア総合図書館が設計された。それによって全国の図書館は経営管理やサービスなどを新たに見直すようになり、青少年の読書環境の整備や司書教諭(teacher librarian)の研修などのサービスが行われるようになった。

また、国民の読書に関する国家統計局の 2008 年の調査結果から、タイ青少年の読書率が低かったことが明らかになったことにより、当時の教育大臣は「3 Good Library」[4]という「良いメディア (Good media)」・「良い環境 (Good environment)」・「良いサービス (Good service)」を整備する計画を立て、学校図書館の整備充実を図った。

このような状況の中で学校図書館は、教育省の教育経営方針およびタイ図書館協会の方針に沿って、様々な情報資源を整備し、学習支援活動と読書支援活動を行うことが重要視されてきている。その結果、学校図書館の予算措置に関する問題はもちろん、学校教員不足による司書教諭の過重な負担、学校司書の専門職化による学校図書館担当者の配置に関する問題も生じてきた。そのため、タイでは図書館間の連携・協力の必要性が議論され、公共図書館基準だけではなく、タイ基礎教育委員会が設定した学校図書館整備の基準・指標 (2009 年) にも「学校経営者は学校図書館整備のために、他の機関との連携・協力を行

---

[1] 1999 年の国家教育法は次の文献に基づく。「村田翼夫『タイにおける教育発展 ： 国民統合・文化・教育協力』東京 ： 東信堂, 2007, p372-385」

[2] 国家教育審議会事務局.国家教育基準.バンコク, 国家教育審議会事務局, 2005, p3., ISBN9745597236. (タイ語：สำนักงานเลขาธิการสภาการศึกษา.มาตรฐานการศึกษาของชาติ.กรุงเทพ,สำนักงาน,2005, p3.)

[3] Thailand Knowledge Park. “About TK”.Thailand Knowledge Park. http://www.tkpark.or.th/(参照 2012-11-19)

[4] 基礎教育委員会. 基礎教育委員会属学校の図書館整備のための基準・指標. バンコク.教育省.2009. ISBN 9786162020872. P8-22. (タイ語：สำนักงานคณะกรรมการการศึกษาขั้นพื้นฐาน. มาตรฐานห้องสมุดและตัวบ่งชี้ เพื่อการพัฒนาคุณภาพห้องสมุดโรงเรียน สังกัดสำนักงานคณะกรรมการการศึกษาขั้นพื้นฐาน. กรุงเทพฯ : กระทรวงศึกษาธิการ, 2552.p8-22.)

うこと[5]」が示された。しかし、実際には学校図書館における他の学校図書館との連携・協力が十分に行われていない。なぜなら、学校図書館間では資源共有ネットワークシステムが構築されていないことと、地域教育委員会などの第三者が学校図書館間や他の機関との連携・協力の強化についてあまり重視していないことが主な原因として考えられる。

日本の学校図書館の経営管理では、学校図書館法第 4 条で「他の学校の学校図書館、図書館、博物館、公民館等と緊密に連絡し、及び協力すること」と規定されるように、図書館間の連携・協力が重視されている。近年、公共図書館や学校図書館支援センターによる学習支援活動や学校図書館の支援が積極的に行われるようになってきている。しかし、その実施には課題も見られる。また、日本の学校図書館の連携・協力に関する事例報告はタイに比べると数多く見られるが、公共図書館と学校図書館との連携や学校図書館への支援についての研究論文は比較的少ないと指摘されている（岩崎れい，2011)。一方、タイでは公共図書館と学校図書館の連携・協力についての活動やその研究はほとんど行われていない。児童生徒の学習や教員の教科指導に公共図書館や大学図書館などを活用したり、学校図書館がより良い学習支援活動及び充実した読書支援活動を提供したりするためには、各種の図書館との連携・協力を行うことが必要である。そのためには、日本の学校図書館の連携・協力の実践事例を分析することによって、タイにおいて実施可能な学校図書館の連携・協力のモデルを提示することが有効であると考えられる。

そこで本研究では、日本の学校図書館における連携・協力の現状と課題を明らかにし、それを基にタイの学校図書館の連携・協力を推し進め、読書教育を支援するための方策について考察する。

1.2 先行研究

- 岩崎 れい．学校図書館をめぐる連携と支援:その現状と意義．カレントアウェアネス．2011，no.309，p.23-28.
- 平久江 祐司．公共図書館と学校図書館の連携：新たな展望（特集 学校図書館と協働する--チーム学校図書館)．図書館雑誌．2010，vol.104，no.3，p.134-136.
- 渡辺 暢恵．学校図書館機能を強化する支援センターとネットワーク 連携を生かす柏市の学校図書館(3)千葉県柏市教育委員会．学校図書館．2011，no.730，p.57-60.
- タナポンラート・スウィモル．基礎教育と学校図書館．図書館雑誌．2008，vol.52，no.1，p23-30.（タイ語：สุวิมล ธนะผลเลิศ. การศึกษาขั้นพื้นฐานกับห้องสมุดโรงเรียน. วารสารห้องสมุด.2008，vol.52，no.1，p23-30）

[5] 前掲 4

1.3 研究方法

本研究では、タイと日本の学校教育と学校図書館の制度及び、日本の学校図書館における他の機関との連携・協力の現状と課題を調査し、その現状と課題を明らかにする。調査は以下の文献調査とアンケート調査及びインタビュー調査を実施する。

(1) 文献調査

- タイと日本の学校教育
  学校教育制度、学校教育の方針、学校における読書教育に関する文献などを収集する
- タイと日本の学校図書館
  学校図書館の運営管理、学校図書館充実に関する政策、読書教育に対する役割、他の機関との連携・協力に関する文献などを収集する

(2) インタビュー調査

- 調査対象：タイ・バンコク県と日本・つくば市の小学校の学校図書館担当者
- 調査内容：学校図書館の運営管理、学校図書館の整備、読書支援活動、学習に対する役割、学校図書館サービスを提供する上での問題等

(3) アンケート調査

- 調査対象：タイ・バンコク県の小学校の学校図書館担当者
- 調査内容：学校図書館の経営、学校図書館の整備、読書支援活動、学習に対する役割、他の機関との連携・協力、タイの学校図書館開発に関する意見等

2　タイの学校教育制度

本章ではタイの教育改革を含め、1870 年代から現在までの教育の変遷について明らかにする。さらに、現在タイの基礎教育の概要が分かるように、国家教育法 1999 年版をはじめ、国家経済社会開発計画などの学校教育に影響を与えている法制度を明らかにし、近年教育界に重要視されている読書教育について述べる。

2.1 タイの教育の変遷　（教育歴史、 教育改革）

本節ではタイ教育界の一番大きな変化が起きたチャクリー王朝のラーマ 5 世時代（1868 年）から現在までの教育歴史の流れ、また現在の社会変化に対応している教育改革の背景・取り組み・課題に関することを明らかにする。

学校は一定の教育目的に従い、教師が児童・生徒・学生に計画的・組織的に教育を施す所である（国語辞典）。だが、タイの古代からの教育は教育課程が定められておらず、少数の児童生徒に対し寺及び宮殿において行われ、仏教の教えや生活の基本的な知識などについての教育が提供されていた[6]。本節ではタイ教育界の一番大きな変化が起きたチャクリー王朝のラーマ 5 世時代（1868 年～1910 年）から現在までの教育史の流れについて明らかにする。

チャクリー王朝のラーマ 5 世時代（1868 年～1910 年）には次世代に向かって新たな教育経営・教育方針が実践され、看護・宗教・教育を統括する道徳省や教師専門学校などが設置された[7]。国の社会・文化・経済開発のために、1871 年から学校教育が開始された。まずは、王宮学校として最初の学校が宮殿内に設立され、王子達にタイ語・英語の読み書き及び軍学についての教育が提供された。その後、政府の仕事が増え、よく訓練された事務官や官吏が少なかったため、ダムロン・ラジャヌバーブ親王は 1881 年に貴族の子弟に拡充した官吏養成学校として 4 番目の王宮学校である「スワン・グラーブ校」を設立した。学校における軍事教練を少なくし、文官の養成を主たる目的とした[8]。

---

[6] 教育省．200 周年タイ教育．バンコク，教育省，1983，p31．（タイ語：กระทรวงศึกษาธิการ. 200 ปี ของการศึกษาไทย. กรุงเทพฯ, กระทรวง, 1983,p31.）

[7] タンジットソムキッド・ウィライ．タイ教育．バンコク，オディオンストア，1996，p63．（タイ語：วิไล ตั้งจิตสมคิด. การศึกษาไทย. พิมพลักษณ์, กรุงเทพฯ : โอเดียนสโตร์, 1996, p63.）

[8] 村田翼夫．タイにおける教育発展 ： 国民統合・文化・教育協力．東京，東信堂，2007，p30.，ISBN9784887137769.

写真 1. スワン・グラーブ東宮学校[9]

ヨーロッパの植民地拡大に対応しながら、ヨーロッパ・米国との貿易や文化交流を円滑に進めるために、新時代の官吏と国の人材を養成することが望まれた。さらに、洋式思考の影響で 1884 年からは、宮殿外の学校が継続的に設立され、教育経営が見直しされたにより、当時の国王はダムロン親王に都市内・郊外のお寺の中に学校を設立することを委任した。ダムロン親王が作った計画により、1885 年に最初の政府立学校がマハンナパラム寺に設立された。1887 年に道徳省教育局が設置された後、シヤム教育計画がイギリスの教育制度に基づいて立てられ、公立学校と私立学校がシヤムの各地方で設立された。

ラーマ 6 世時代には中国の共産主義の影響や第一次世界大戦の影響などで、タイの国家三原理として民族共同体「国・宗教・国王」が指されて学校教育方針に追加された。1921 年 10 月 1 日には初等教育法が施行され、義務教育として 7 歳以上の児童が学校教育を受けなければならなくなり、学校教育支援のために 16 歳～60 歳の男性が教育税を納付することなどが規定された[10]。

ラーマ 7 世時代（1925 年～1932 年）には、第二次世界大戦の影響により、国の経済・政治・社会問題が起きたことによって、1932 年 6 月 24 日にタイは専制君主制から民主制になった。当時の教育方針も大変化があった。国の経済を開発させることが重要視されていたため、国民への平等な教育を充実するように、「教育計画 1932 年版」が発表され、政府は絶対的に国民の教育権利を守っているため、公・県・私立学校において児童への教育を行う実権を握るということが主張された。

1939 年に「シヤム」から「タイ」に国名が変更された。ラーマ 9 世時代（1946 年～：現在の国王）に入ってから、1949 年には UNESCO に加入した。文字の読めないタイ人が多数だ

---

[9] 出典 http://www.sahavicha.com/?name=article&file=readarticle&id=1843

[10] Varatraya Hunchareon. School Buildings in the Period of King Rama V and King Rama VI (2411-2468 B.E.). Nakornpathom, Silpakorn University, 2002, p25-29., ISBN9746535722.

という調査結果から、社会問題・経済問題が発生する可能性があることが明らかになったため、UNESCO が多様な支援を行い、タイの社会を開発することを中心にした新たな教育方針ができた。1960 年には「第一次国家教育計画」が発表され、アメリカの教育方式に基づいて 4 つの基礎教育（倫理学、体育学、仏教、手工学）が行われていた。また、1961 年には経済を支える人材を育成することを目的にして、第一次国家経済社会開発計画が設定され、国の経済を開発させることには国民が高等教育の推進や教師の養成などが必要となったことが注目されていた。しかし、人材開発より公徳教育のほうが重視されてきて、1969 年に「公徳あり、規律を守り、責任を持ち、健康であり、民主主義精神を持ち、勤務及び公益を行うために、国民の皆は継続的に教育が受けられるようにする」[11]という目的にした第二次国家教育計画が定められた。そして、1977 年に発表された「第三次国家教育計画」では、教育における地方分権が推進されるにつれて、現在まで使われている 6・3・3 教育制度に変更された。また、初等・中等・高等の各教育段階だけではなく、職業教育、教師教育、社会教育などが重要視されていた。

2.2 現代のタイの教育

現在タイの教育界では、第 11 次国家経済社会開発計画（2012 年～2016 年）、第 11 次国家教育計画改訂版（2009 年～2016 年）、1999 年国家教育法がもっとも影響を与えている法制度である。本節では、これらの法制度を含めて、2008 年にタイ教育省が定めた基礎教育コアカリキュラムの概要を述べる。

1997 年のタイ王国憲法の第 29 条および第 50 条に基づいて 1999 年 8 月に国家教育法が公布された。1999 年国家教育法[12]では、教育制度、教育方針、教育管理・運営の枠組み、教育水準・質の保証、教育職員の養成・資質が定められた。第 1 章：総則の第 7 条では、「(省略）さらに天然資源や事前環境を保護すること、職業上の能力を持つこと、自立できること、創造性と学習意欲を持つこと、継続的に自ら学ぶことが目指されなければ成らない」という教育の原則が定められた。第 4 章 教育方針の重要な点は第 22 条「教育はすべての学習者一人一人が学習能力を有し、自己発達できることを原則とし、学習者はもっとも大切なものとみなされる。教育の過程を通して、学習者が自らの潜在能力を最大限に発揮できるよう奨励されなければならない」と書かれた。さらに、第 24 条(5)では学習の過程に関わって、教員が学習雰囲気・環境・教材を整備できるように支援を行うこと[13]が定められた。それによって、2004 年から現在までは、学習者を中心とした参加型の教育課程を定め、生徒が自分で課題を見つけ、自ら考え、自ら問題を解決していくことと生涯学習が教育運

---

[11]国家教育審議会.“第二次国家教育計画.” 国家教育審議会事務局.（タイ語：สภาการศึกษาแห่งชาติ. แผนการศึกษาแห่งชาติ ฉบับที่ 2.สำนักงานเลขาธิการสภาการศึกษา. ） http://www.onec.go.th/plan/surang/15p.pdf（参照 2012-10-25）

[12] 前掲 1

[13] 前掲 1

営の枠組みとして重要視されてきている。それによって、近年学校教育の課程、学習方式、読書支援活動や情報教育などの特別な時間が広く行われてきている。

次に、国家経済社会開発計画は、1961 年に第 1 次計画が始まった後、5 年ごと（第 1 次国家経済開発計画のみ 6 年間)に計画の策定が行われている。この計画は、首相府に属する国家経済社会開発委員会および同事務局（NESDB)が中心となって策定作業が進められ、閣議によって決定されるものである[14]。タイが民間活動を基本とした開発方針を採用し、これを支えるガイドラインとしての 5 年間の国家経済社会開発計画を策定し、発展の具体化を図っていく。第 11 次国家経済社会開発計画では、社会変化に適切に対応できる人材・社会・経済システムを整備するために、国の「免疫力」を強めることを目的とした。特に、国民は社会経済開発から公平にメリットを得て、知識ベース・技術・イノベーション・創造によって経済的な発展の機会をつくり、充足経済（Sufficiency Economy)理論に沿って強固なタイ社会の開発を行うことが重要視されている。開発戦略として 6 つの戦略[15]で分けられ、その一つは「生涯学習社会に向かって強固な人材開発戦略」である。現代の青少年は、麻薬問題・犯罪問題・世界経済の拡大に対応する知識が不足しているため、タイ社会・タイ人の免疫力として(1)生涯学習、(2)タイ文化・知恵の価値に対する認識、(3)社会制度の強化が不可欠になった。児童生徒は学問と心の知能を持ち、自習したり自ら知識を伸ばしたりできるようになることが望まれた。今後は各世代が文化・知恵・新たな知識などの様々な学習資源および知識体系(body of knowledge)にアクセスできるようにする。さらに、学習することが国民の義務という社会・話題を呼び、教育機関、図書館、博物館などの生涯学習のファクターを支援することが必要となった。

最後に、国家教育審議会事務局は「(1)宗教・芸術・文化・スポーツと各段階の教育とを統合して、国家教育計画の提出を審議する」と制定された 1999 年国家教育法 33 条に基づいて国家教育計画（2002 年～2016 年）を定めた。この計画は多方面なバランスのとれた人材開発、知恵・学習・道徳の社会つくり、社会環境の整備を目的とした。しかし、2002 年から 2009 年までのタイは経済、社会、政治などの様々な変化、教育に関わる法制度の改訂、教育運営開発に関する監督・評価などによって、国家教育計画改訂版（2009 年～2016 年）が立案された[16]。今後の教育開発の枠組みとして、計画改訂版では教育改革を実行する政策・戦略が定められた。さらに、こうした国の教育開発とともに、今後の教育方式が生涯

---

[14] 海外職業訓練協会. “国家経済・社会開発計画”. 海外職業訓練協会. http://www.ovta.or.jp/info/asia/thailand/pdffiles/03planning.pdf (参照 2012-11-11)

[15] それは、(1)社会正義の実現戦略、(2)生涯学習社会に向かって強固な人材開発戦略、(3)農業の強さ、食料・エネルギーの安定性戦略、(4)経済組織を建て直し効果的・継続的な成長戦略、(5)社会・経済の安定性のためにアセアン諸国との連携・協力開発戦略、(5)天然資源・環境管理戦略である。

[16] 国家教育審議会事務局. タイ国家教育計画改訂版(仏暦 2552－2559):要約版. バンコク, 国家教育審議会事務局, 2010, p1-4,（タイ語：สำนักงานเลขาธิการสภาการศึกษา. แผนการศึกษาแห่งชาติ ฉบับปรับปรุง (พ.ศ. 2552-2559):ฉบับสรุป. กรุงเทพฯ, สำนักงาน, 2010, p.1-4）

学習になるように、中央官庁と地方官庁における計画の実行戦略が設定された。

2008 年にはタイの学校教育課程が「基礎教育コアカリキュラム（2008 年)」に改定され、現在全国の学校の各学級や各教科の学習はそれに基づいて行われている。「基礎教育課程 2001 年版」が定められた後、学務・教育水準室や教育審議会などの教育関連機関は 6 年間にわたってこの教育課程の採用に関する評価・調査を行った[17]。これらの調査結果から、基礎教育課程 2001 年版の課程指導資料、課程の応用プロセス、課程の応用成果などに曖昧な点が多く、課題が見られた。それは、各教科の学習の範囲が広過ぎたこと、学校の教育課程や教科の学習に応用することで混乱することが多かったこと、児童生徒にとっては過重な学習内容で学習が困難になったこと、各学校での教育測定・評価の結果が教育省の学習標準に合わなかったことなどである。それらの原因で、「基礎教育課程 2001 年版」を廃止しコアカリキュラムをもってこれに代えた。

また、第 10 次国家経済社会開発計画（2007～2011 年）に「知恵・学習社会に向かってタイ社会・タイ人材開発戦略[18]」が注目され、21 世紀へ向かって公徳、愛国、批判的思考能力、創造力、技術能力、協力性を持ち、社会生活を円滑に営めるようタイ青年開発の教育省の方針が重要視されたことにより、より良い学校教育課程を定める方向や枠組みにするために、2008 年に基礎教育課程の改善が行われた[19]。コアカリキュラムでは、ビジョン、目標、学習者の実力、望ましい特質、各教科領域の学習水準・学習指標が明確に定められ、各学級各教科の学習最低時間や教育測定・評価などがあげられた。それは、各地域及び各学校における学校教育課程の枠組みになり、今後のタイ青少年は必要な知識・スキルを得て社会生活を営んだり、生涯的に自己開発させたりできるように学習を行うことが望まれた。

基礎教育課程の改善後は、教育省だけではなく、地方分権化も図られてきている（図 1)。コアカリキュラム採用のプロセスは、各地方における地域教育委員会は住民の生活に適切な学校教育課程について検討し、設定する。それから、それぞれの学校にアドバイスを行いながら、コアカリキュラムに基づいて学校の教育課程を改善させる。互いに理解できるように、コアカリキュラムに関する学内講義などを行って、それぞれの教科担当者と一緒に学習方法やシラバスなどを定めていくというプロセスが立てられた。

---

[17] Ministry of Education. Basic Education Core Curriculum B.E.2551(A.D.2008). Bangkok, Department of Curriculum and Instruction Development,Ministry of Education,2008,p1.

[18] Office of the Prime Minister.Summary The Tenth National Economic and Social Development Plan (2007-2011). Bangkok, National Economic and Social Development Board, Office of the Prime Minister, 2007, p12., ISBN9749769867.

[19] 前掲 17

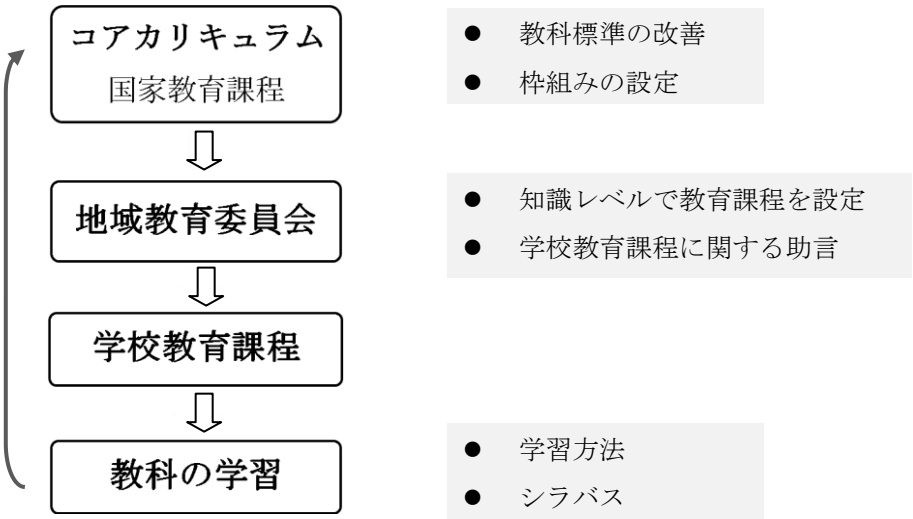

図 1. コアカリキュラムの採用プロセス

コアカリキュラムでは教育段階が 3 つに分けられ、初等教育、前期中等教育、後期中等教育である。各段階の授業標準時間は、初等教育は 5 時間未満、前期中等教育は 6 時間未満、後期中等教育は 6 時間以上と定められた。ただし、前期中等教育と後期中等教育は 1 学期 40 時間が 1 単位という単位制で各教科の授業が行われる。さらに、児童生徒はクラスレベル・学校レベル・地域レベル・国レベルの教育測定・評価を受けなければならない。なお、各教育段階を終了には、コアカリキュラムで定められた各段階の終了要件によって授業標準時間、単位数、学校の教育測定・評価が異なっている（表１）。

教育段階	初等 （小学 1～6 年）	前期中等 （中学 1～3 年）	後期中等 （高校 1～3 年）
授業時間（一日）	5 時間未満	6 時間未満	6 時間以上
教育測定・評価	1）クラスレベル：教科担当先生は練習問題や小テストを行う 2）学校レベル：中間テストと期末テストを行う 3）地域レベル：毎年一回各学級の特別なテストを行う 4）国レベル：小学 3 年生・6 年生・中学 3 年生・高校 3 年生のみに対する全国試験を行う		
修了要件	初等教育課程の授業標準時間で授業に受け、学校が定めた教育測定・評価をしてもらい、合格すること	前期中等教育課程で 77 単位以上 81 単位未満（基礎科目 63 単位）取ること	後期中等教育課程で 77 単位以上（基礎科目 39 単位）取り、81 単位以上の授業に受けること

表 1 各教育段階の基準授業時間・教育測定・評価・終了要件

コアカリキュラムは、学習者が学問に優れ幸福な善人になり、将来の進学及び生活できることを目標とした。コアカリキュラムのビジョンは、国力として学習者が健康・知識・人倫のバランスがあり、世界人・タイ人の精神を持ち、立憲君主制の下に民主主義を信奉し、将来の職務や生涯学習に重要な知識・スキルがあり、自習・自己開発ができることである。また、今後の学習者はコミュニケーション能力、考察能力、問題解決能力、生活能力、テクノロジー活用能力の実力が求められ、学習者の国・宗教・国王に対する愛情、正直さ・高潔さ、規律正しさ、学習の意欲、充足的な生活、勤勉、愛国心、福祉の精神が望ましい特質となった。バランスのある学習者開発は精神の向上と多様な知能を重要視しなければならないことによって、コアカリキュラムでは主な 8 教科領域として、タイ語、数学、理科、社会教育・宗教・文化、保健・体育学、美術、勤労・職業・技術教育、外国語が定められた。

その上、学習者に知識的・感情的・社会的などの豊かな人間性を育むために、「学習者開発活動」が学校教育に追加されるようになった。この活動は 3 つに分けられた。それは、(1)カウンセリング指導活動、(2)児童生徒活動、(3)福祉活動である。

(1) カウンセリング活動：児童生徒は自己分析し、自ら問題を解決でき、進路・進学計画を考えて自ら決められるようにすることを目的とした活動である。また学習者開発のために、保護者に対する助言・面談が行われる。

(2) 児童生徒活動：児童生徒は自ら考察して企画、計画通りの実行、評価、改良ができ、責任感を持ってグループ型の作業で完璧なリーダー・フォロアになれることが望まれた。児童生徒活動は、ボーイスカウト・ガールスカウト・ジュニア赤十字活動とクラブ・サーグル活動である。

(3) 福祉活動：児童生徒は社会・コミュニティ、地元に対する公共心をもってボランティア活動に参加する。そこでは児童生徒の興味によってお寺の掃除や公園のゴミ処理などの社会貢献活動を行う。

現在タイでは、タイ青少年開発のために、以上の法制度に基づいて基礎教育委員会が教育改革を進行させながら、各地方の教育委員会・学校経営者・住民の連携・協力を行って活発な学習環境を整備するようになった。また、より良い学校教育を行うために、各地方の教育委員会が学校教員研修などを行い、各学校においては校内研究が開始されてきている。

2.3 タイの読書教育の充実

本節では 1970 年代から現在までの読書教育の発展を明らかにする。特に、近年注目されている 2004 年からの Living Library、2011 年からの Three Good Library、2011 年からの Bangkok Read for Life の読書推進事業の進行とその結果について述べる。

竹内の調査・研究報告では「タイはもともとは口承文化の国であり、近代文学の登場と『読む本』の普及は日本の明治に当たる時代に留学した王族や富裕層が紹介するまで待た

ねばならず、『子どものための図書』という意識は更に遅れていたのだ[20]」と述べられている。1954 年にタイ図書館協会が設置された後、深南部四県（マレーシアとの国境付近）住民の読書興味に関する調査、教育省と協働した学校図書館整備、学校図書館における児童生徒助手研修、青少年向けの図書展覧会などの活動が開始され、読書推進に対するタイ図書館協会が重要な役割を果たすようになってきた。こうしたことから、タイの読書推進の出発点は 1950 年代以降であると考えられる。

タイ図書館協会は 1972 年から全国図書週間を行い、各種図書館の担当者と図書館学専攻の大学教員が集合し、図書館経営に関する講義を行う。また、全国図書週間においては図書コンクールを開始し、一般書だけでなく児童書部門も設けられた。タイでは、一般文学といっても主人公の子ども時代から書いているものが多いため、青少年用の推薦図書となっている。さらに、各学校では図書コンクールの受賞作品を購入し、児童生徒の国語副読本として利用したり、学校図書館で提供したりするようになった。

1979 年にはシーナカリン大学図書館学科教授のソンブーン・シンカマナンが、移動式巡回文庫 （Portable Library Project）を企画し、展示用の本棚と保管用倉庫を兼ねる三つ折りの木箱に約 200 冊の本を詰めて、様々な移動手段により、国境地帯や山岳地帯まで運んだ[21]。この活動は国の読書推進活動に対する効果が挙げられたため、1989 年に IBBY 朝日国際児童図書普及賞を受賞し、現在までタイ各地方で行われている。

1999 年国家教育法第 24 条では、教育機関および関係組織は「(3)学習者が実体験から学習し、実習により思考・実行能力を持ち、読書を好み、継続的に知識を求めるよう活動を実施する」ことが定められた。それによって、読書推進が重要視され、以下のような読書推進事業が開始された。

(1) Living Library と TK Park 学習施設モデル

2001 年 8 月 10 日にアマリンラーグーンホテル・ピサヌロック県でタクシン・チナワット当時の首相は演説を行い、今後タイの図書館は「Living Library」になるよう継続的な図書館整備を行い、若者が楽しめる外国のように活発な図書館へ改善することが望まれた。

その結果、利用者が幸せに利用できる理想的な図書館のモデルとして「TK Park」(Thailand Knowledge Park）という公共図書館がバンコク最大のショッピング複合施設の中に設立された。TK Park は青少年メディア総合図書館として 3600 ㎡の広さで、Reading Park、TK KID Area、Music Library、IT Library、TK Theater、Open Square、TK Shop の 7 つのゾーンで多様なメディアが提供され、青少年が楽しみながら、学べる Edutainment の公園になることを目的とした[22]。TK Park 事務局の業務は都市内・郊外の学習施設のモデル開発だけでな

---

[20] 竹内より子. タイの子どもの本事情. 国際子ども図書館の窓. 2010, vol.10, p.29.

[21] 日本国際児童図書評議会. “IBBY 朝日国際児童図書普及賞”. 日本国際児童図書評議会. http://www.jbby.org/ibby/activities05.html（参照 2012-11-18）

[22] 不定形教育・否定形教育推進事務局. “Living Library.”不定形教育・否定形教育推進事務局（タイ語：สำนักงานส่งเสริมการศึกษานอกระบบและการศึกษาตามอัธยาศัย."ห้องสมุดมีชีวิต."สำนักงานส่งเสริมการศึกษานอกระบบและการศึกษาตามอัธยาศัย）http://elibrary.nfe.go.th/eliblife.php（参照 2012-11-19）

く、Digital TK というインターネット上の学習資源および読書支援活動のモデル開発、また学習社会になるように、これらの結果をベースにして研究、国内研修、国際講義などの活動を拡大することである[23]。

写真 2. TK Park 館内環境 I（TK Kid Area）[24]

写真 3. TK Park 館内環境 II（TK Kid Area）[25]

(2)3 Good Library：充実した読書環境

2009 年 8 月 5 日に行われた閣議では、生涯学習社会開発を目的として読書推進は国家アジェンダとなり、毎年 4 月 2 日（シリントーン王女の誕生日）は読書好きの日で、2008 年～2018 年は国の読書十年にすることが可決された[26]。また、読書推進事業は具体化するように、読書推進委員会が設置されてきた。そのため、近年の各学校は児童生徒に対して読

[23] Thailand Knowledge Park. “About TK”. Thailand Knowledge Park. http://www.tkpark.or.th/(参照 2012-11-19)

[24] 出典 http://rubble.heppell.net/heppell/postcards/series_one/tk_park.html

[25] 出典 http://www.tkpark.or.th/

[26] 教育省大臣局. “大臣局ニュース 128/2554-読書好きの日イベント開催.” 教育省. .（タイ語：สำนักนายกรัฐมนตรีกระทรวงศึกษาธิการ."ข่าวสำนักงานรัฐมนตรี เปิดงานวันรักการอ่าน."กระทรวงศึกษาธิการ.）http://www.moe.go.th/websm/2011/apr/128.html（参照 2012-11-17）

書習慣をつくり、読書支援活動を行うことが重要視されてきている。

また、国民の読書に関する国家統計局の 2008 年の調査結果から、タイ青少年の読書率が低かったと明らかになったことにより、当時の教育大臣は「3 Good Library」という「良いメディア・良い環境・良いサービス」を整備する計画を立案し、学校図書館の整備充実を図った。Three Good Library 事業は景気回復を目的とした「強健なタイ行動計画仏暦 2555」の重要な事業として特別な予算が措置され、各年代のタイ人、特に青少年は読書を好むように、読書スペースを増加し、各種図書館の蔵書・職員・サービスを充実させる。その方針に応えるために、教育省は学校図書館を始め、図書館の基準や担当者の資格などを設定した。これについては次章で詳しく説明する。さらに、各地方各市町村の教育機関・住民・企業はこの読書推進事業に対して協力・連携を広く行い、教育機関における図書館のリニューアル、図書の寄贈、司書の研修・指導などの図書館開発の支援が具体的に行われてきた。

(3) Bangkok Read for Life：読書推進を目的とした同盟開発

2011 年にタイ政府とバンコク県庁は国民の読書好き・読書習慣を刺激するために、ユネスコ、国際図書館連盟（IFLA）など 4 機関が毎年選出する“World Book Capital（本の首都）”に参加した。その目標に達するために、バンコク県庁は 8 億 7 千万バーツ（23 億 4 千万円）の予算を措置し、“Bangkok Read for Life 本の首都”という読書推進事業の 3 ヶ年計画（2011-2014 年）が立てられた。国立図書館、TK Park 事務所、国家出版社協会などからの委員会が参加し、500 機関以上の企業・出版社・教育機関などの協力を行い、読書推進を目的とした同盟を結んだ。この事業は(1)オンライン・オフラインのメディアを通して読書に関する価値観の変化、(2)読書推進に関する方針を継続に設定、(3)読書推進に関する連携・協力の開発、(4)気軽に利用できる読書スペース整備、(5)多様な読書支援活動を継続に実施の 5 つの戦略が定められ、毎年これらの戦略に達成するように読書推進活動を評価することになった。「みんながいつでもどこでも読書する」という主張され、村内のブックホーム、寺院内図書館、移動図書館バスの整備が現在広がっている。また、新作家コンクールや作家養成キャンプなどの活動で作家の支援・養成をし、学校における読書支援活動の促進が行われている。

2011 年 6 月 27 日には、World Book Capital の 2013 年の都市がタイのバンコクに決定された。スクンパン・ボリパットバンコク県知事は、それの祝いとして「City Library」及び「City Museum」をバンコク市庁の旧館に設立し、2013 年に開館することを報告した[27]。さらに、読書研究所やタイ漫画美術館などの設立計画が立てられ、学校図書館地域開放事業及び公共バスやタクシーなどに本箱を置いて乗客が読書できる「Read on the move」事

[27] バンコクビジネス・オンライン.“バンコク：本の首都仏暦 2556.”グルンテープビジネスメディア会社.2011-07-10.（タイ語:กรุงเทพธุรกิจออนไลน์.“กรุงเทพมหานคร : เมืองหนังสือโลก 2556.” บริษัท กรุงเทพธุรกิจ มีเดีย จำกัด. 2011-07-10）http://www.bangkokbiznews.com（参照 2012-11-26）

業を実施する予定である。

Living Library事業が始まった2011年から現在までは、行政機関だけでなく、企業と地域も青少年の読書推進に対する協力及び支援を積極的に行っている。一方、学校でも「読書クラブ」・「図書館クラブ」の児童生徒活動として、あるいは「読書好き」などの選択科目として読書教育の授業を行うようになった。その上、近年タイの学校では、日本の朝読書事業のように教員を含めて児童生徒の全員が好きな本を選んで、毎日10分～20分で一緒に読む「Drop Everything and Read」という活動が徐々に広く行われている。

タイ国家統計局の調査によると、2011 年の読書率は 2008 年を比べて、読書している 6 歳未満の子どもの割合は 36%から 53.5%に増加し、6 歳～14 歳の子どもの割合は 81.5%から 91.6%に増加した。それは、読書推進を今後の国家アジェンダとし、2008 年～2018 年を国の読書十年とする閣議決定の影響だと言われている[28]。

2.4 まとめ

タイの古代の教育は、宮殿で国語、軍学あるいは家庭科が王族・富裕層向けに行われ、公民に対しては寺で仏教の教えや生活の基本的な教育が行われていた。しかし、ラーマ 5 世時代の教育は、新時代の人材を養成するために、外国語教育を宮殿教育課程に追加し、宮殿内だけでなく都市内・郊外のお寺にも学校が設立されるようになった。欧米のように体系的な教育になるように、教育局が設置され、国の教育運営を統括した。それから、ラーマ 6 世時代には教育段階と教育方針が明確になり、国民の教育は法律に制定されるようになった。それから、第二次世界大戦後は、民主主義の教育権利の影響でタイの各地方における公立学校・私立学校が充実してきた。また、経済を支える人材を育成するために、教育運営を含めた国家経済社会開発計画が定められた。その他、学校教育の運営の具体化や学習を行う枠組みとする国家教育計画や基礎教育課程などが設定された。社会変化に応じて、現在までの法制度は継続的に改訂・設定されている。

1999 年国家教育法では学習者の自己発達、創造能力、生涯学習が重要視され、今後の教育方針、教育管理・運営の枠組み、教育水準・質の保証、教育職員の養成・資質、教育省の役割が定められた。第 11 次国家経済社会開発計画（2012 年～2016 年）では、社会変化に適切に対応できる人材・社会・経済システムを整備するために、国の「免疫力」を強めることを目的とした。経済・社会開発のガイドラインとして 6 つの戦略で分けられ、その一つは今後の教育にもっとも影響を与えている「生涯学習社会に向かって強固な人材開発戦略」である。今後タイ国民は、学習することが国民の義務という認識を持つことが望まれている。第 11 次国家教育計画（2002 年～2016 年）は 1999 年国家教育法に基づいて定め

[28] 国家統計局. “国民の読書に関する調査仏暦 2554.” 国家統計局.（タイ語: สำนักงานสถิติแห่งชาติ. " การสำรวจการอ่านหนังสือของประชากร พ.ศ.2554." สำนักงานสถิติแห่งชาติ.）
http://service.nso.go.th/nso/nsopublish/themes/ files/readingRep54.pdf（参照 2012-11-27）

られ、改訂版（2009 年～2016 年）では教育開発の枠組みとして教育改革を実行する政策・戦略が定められた。

最後に、基礎教育コアカリキュラム（2008 年）は、曖昧で問題になった基礎教育課程 2001 年版に代えて、第 10 次国家経済社会開発計画（2007 年～2011 年）と教育省の方針に基づいて定められた。コアカリキュラムでは、より良い学校教育課程を定める方向・枠組みにするため、ビジョン、目標、学習者の実力、望ましい特質、各教科領域の学習水準・学習指標が明確に定められ、各学級各教科の学習最低時間や教育測定・評価などがあげられた。コアカリキュラムを混乱なしで採用できるように、地域教育委員会・学校経営者・学校教師間の協力が行われるようになった。コアカリキュラムは、学習者が学問に優れ幸福な善人になり、将来の進学及び生活できることを目標とし、主な 8 教科領域として、タイ語、数学、理科、社会教育・宗教・文化、保健・体育学、美術、勤労・職業・技術教育、外国語が定められた。その上、学習者の豊かな人間性を育むために、「学習者開発活動」が学校教育に追加されるようになり、カウンセリング指導活動、児童生徒活動、福祉活動の 3 つの活動が特別な時間で行われるようになった。

以上の法制度を定めた担当機関は様々であるが、目的としたタイ青少年開発の方向はほぼ同じである。それは、学習者は主体的に学んで、思考能力・問題解決能力を持ち、知識的・感情的・社会的のバランスをとり、生涯にわたって継続的に自ら学ぶことである。その上、近年生涯学習及び自主的な学習が重要視されているため、読書教育の充実は大事なファクターとなった。

タイにおける読書推進はタイ図書館協会が設置された後に始まったと考えられる。当初の読書推進は、図書館学専門家の講座、図書コンクール、国境地帯への移動文庫などであった。2001 年には「Living Library」の図書館開発のが提唱され、「TK Park」の青少年メディア総合図書館が開館されたと同時に、TK Park 事務局は多様な活動を行ったことによって活発な図書館を整備することが具体的になってきている。それから、国家アジェンダになった読書推進と読書好きの日が閣議で決定されたため、2011 年に「Three Good Library」図書館整備事業が実施され、各種図書館における蔵書・サービス・読書環境を充実することが望まれた。それによって、教育省は各種の図書館の基準を設定し、読書推進のための連携・協力を行うようになった。

より良い読書推進活動のみならず、読書推進を目的とした強力な同盟を開発させるように、タイ政府とバンコク県庁はユネスコが行っている“World Book Capital（本の首都）”に参加し、2011 年に「Bangkok Read for Life」読書推進事業を実施した。この事業では国民の価値観の変更、継続的な読書推進・読書支援活動、協力開発、読書スペース整備を戦略にした。その結果、作家養成・支援や学校における読書支援活動などが広く行われ、村内のブックホームが何ヶ所も設立され、タクシーまで本箱を提供するようになった。また、近年各学校では様々な読書支援活動が行われ、読書教育が積極的に行われるようになってきた。

こうしたことから、1999 年国家教育法が制定されたことによって、生涯学習、主体的な学習、読書習慣が重要視され、学校図書館の役割が大きく変わってきたと明らかになった。さらに、学校図書館の整備充実のための政策を行うことが大変重要になってきた。しかし、現在タイの学校図書館では、担当職員不足や蔵書不足などの問題が依然として解決されておらず、各自治体の支援や学校図書館間の連携・協力も十分に行われていないため、学校図書館整備の充実を円滑に進めることができない状況にある。

3　タイの学校図書館

本章では、古代からのタイの図書館の変遷を述べ、現在の図書館整備事業・読書推進事業に基づいて学校図書館の運営管理、読書教育・読書支援活動、他の機関との連携・協力の現状、学校図書館における課題について明らかにする。

3.1 タイの図書館の変遷

3.1.1 タイの公共図書館の変遷

タイの図書館は古代から始まり、当時は寺院において「ホー・トライ」という書庫が設立され、僧侶の教育支援のために仏典を提供していた。チャクリー王朝の 1783 年（ラーマ 1 世時代）には、新時代の図書館を目指して「ホー・プラモンティエンタム」が設立された。これは、エメラルド寺院（バンコク県）において仏典を収集するための施設であった。

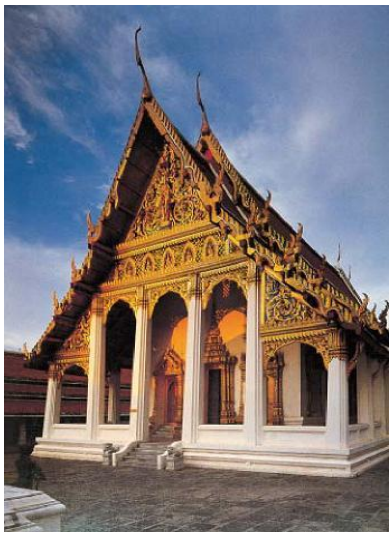

写真 4. ホープラモンティエンタム書庫[29]

写真 5. ホープラモンティエンタム内の仏典の書架[30]

タイにおける最初の公共図書館は、1820 年頃（ラーマ 3 世時代）に設置された「ワット・ポーの碑文アーカイブ」だと言われている。当時は、涅槃仏寺（ワット・ポー）が修復されるのにあわせて、アユタヤ時代の碑文が収集されていた。碑文は内容によって 8 分野（歴史、仏教、文学、参考書、ことわざ、伝統、名簿、体育）に分けられ[31]、寺院の壁に貼り出

---

[29] 出典　http://kanchanapisek.or.th/kp6/New/sub/book/book.php?book=30&chap=2&page=t30-2-infodetail03.html

[30] 前掲 29

[31] タイ青少年百科事典事務局. “エメラルド寺院におけるホー・プラモンティエンタム、または仏典書庫. ”タイ青少年百科事典事務局.（タイ語：โครงการสารานุกรมไทยสำหรับเยาวชนฯ. “หอพระมณเฑียรธรรม หรือหอพระไตรปิฎกของวัดพระศรีรัตนศาสดาราม.” โครงการสารานุกรมไทยสำหรับเยาวชนฯ.）
http://kanchanapisek.or.th/kp6/New/sub/book/book.php?book=30&chap=2&page=t30-2-infodetail03.html（参照 2012-12-27）

されることによって、住民の知識資源の一つとして提供されていた。

写真 6. ワット・ポーの碑文[32]

ラーマ 5 世時代には教育開発が推進され、寺院内の図書室だけでなく、1881 年に 「ホー・プラサムッド・ワシラヤーン」という図書館が設立された。初期の図書館は王宮内に建てられたが、後に王宮外へ移動され、「首都の図書館」に名を変えた[33]。1933 年には当時の政府の支援でタイの国立図書館になり、現在もサービスを提供している。

3.1.2 タイの学校図書館の変遷

タイにおける学校図書館の歴史については非常に曖昧で、いつから始まったか明確な証拠はない。しかし、1893 年にスワン・グラーブ学校が移転された時には、学校図書館はすでに設置されたことが明らかになっている。当時の図書館は、図書の収集・保存の場所として存在していた。

しかし、1999 年国家教育法に基づいて、2006 年にタイ図書館協会が図書館基準を改善したことによって、図書館の一つである学校図書館も大きく役割を変えて行くことになる。この図書館基準 2006 年版セクション 5（情報資源）では、「図書館は、学問・技術の進歩に対応できるように、出版物、視聴覚資料、電子媒体などの多様な情報資源を取得・収集すること。また、利用者が便利で迅速に検索・アクセスできるように、体系的に管理すること[34]」と書かれている。これによって、現在の学校図書館では、社会開発の目的と教育を支援することが期待されるようになり、多様なメディアが提供されるようになった。

---

[32] 出典　http://www.dhammajak.net/forums/viewtopic.php?f=38&t=23354

[33] サッジャナン・チュティマ. 研究と図書館情報学系職. バンコク, タイ図書館協会, 2003, p20-25.（タイ語：ชุติมา สัจจานันท์. การวิจัยกับวิชาชีพบรรณารักษศาสตร์และสารสนเทศศาสตร์. กรุงเทพฯ, สมาคมห้องสมุดแห่งประเทศไทย, 2546, p20-25.）

[34] タイ図書館協会. “図書館基準仏暦 2549（2006）.” タイ図書館協会. 2006-02-28.（タイ語：สมาคมห้องสมุดแห่งประเทศไทย. “มาตรฐานห้องสมุด ๒๕๔๙.” สมาคม.）
http://www.tla.or.th/about_us/standard.htm（参照 2013-1-1）

また、図書館基準 2006 年版セクション 1（戦略）では、以下のように 7 つの戦略[35]が示された。なお、図書館には公共図書館、大学図書館、学校図書館等が含まれている。

(1) 政府の方針に基づいて、多様な活動、サービス、読書支援を具体的に行う
(2) 図書館整備・図書館支援を行うために、法制度を制定することを求める
(3) 各種図書館の基準・技術系基準を含めて、図書館基準を定める
(4) 図書館担当職員の実力を継続的に向上させる
(5) 図書館間の連携・協力を開発する
(6) 図書館の質の保証を推進する
(7) 図書館におけるマーケティング・メカニズム、通信、広報の開発・推進を行う

これらの戦略に基づき、各種の図書館では運営管理計画が見直され、多様なサービスや読書支援活動が積極的に行われるようになった。しかし、教育省基礎教育委員会事務局に属している学校図書館の役割が変わってきたことは、1999 年国家教育法の制定だけでなく、2004 年からの図書館整備事業および読書推進事業が設定されたことも原因であると考えられる。具体的には、Living Library という 2004 年の図書館整備事業、Three Good Library という 2011 年の図書館整備事業、Bangkok Read for Life という 2011 年の読書推進事業などの影響が大きいといえる。

3.2 タイの学校図書館充実に関する政策

2.3 節で Living Library 図書館整備事業、Three Good Library 図書館整備事業、Bangkok Read for Life 読書推進事業を中心とした、現在の政策の背景と読書教育に関する影響について説明した。そこで本節では、それらの事業の目的と内容を詳しく述べ、これらの事業の影響によって変化している学校図書館の役割を明らかにする。

3.2.1 Living Library 図書館整備授業

タイでは 2001 年に「Living Library」という考えが提唱された。「Living Library」という言葉は様々な定義が挙げられた。スクサェン・パンヤー（2002）は「Living Library は利用者に価値のある多様な最新のサービスを行い、利用者に対してもっとも有効である運営管理を提供している図書館[36]」と定義した。ウィパウィン・ナムティップ（2004）は「Living Library は、知識基盤社会つくり・継続的な読書好み性格つくりを目的とし、利用者の要求に応えて情報資源の管理が充実し、技術を適切に活用し、情報に早くアクセスでき、読書・生涯学習の支援するサービスと活動を行っている活気のある図書館[37]」と定義

---

[35] 前掲 34

[36] スクサェン・パンヤー.Living Library 整備. ウッタラディット, ラチャパット大学ウッタラディット分校,2547,p23.（タイ語:ปัญญา สุขแสน.การพัฒนาห้องสมุดมีชีวิต.อุตรดิตถ์,สภาบันราชภัฏอุตรดิตถ์,2547,p23.）

[37] ウィパウィン・ナムティップ.Living Library.バンコク,SR Printing Mass Product,2004,p27-38.,（タイ語：น้ำทิพย์ วิภาวิน.ห้องสมุดมีชีวิต.กรุงเทพฯ,เอสอาร์พรินติ้งแมสโปรดักส์,2004.p27-38）

した。ウォンピセスグン・タッサナイは「Living Library は充実した設備ではなく、心が込められている図書館。それは職員の心と利用者の心でおり、両方は同じ方向で心を込めて協同していくことである[38]」と定義した。従って、「Living Library」は利用者の情報の要求だけでなく、利用者の充実感を重要にし、活発なサービス・活動を提供できる図書館であると考えられる。

首相府に属している TK PARK 事務局が設置された後、2005 年に「TK PARK」という学習施設が Living Library のモデルとしてバンコク中心部に設立された。TK PARK は斬新な図書館で、多様な情報資源を提供するため、青少年を中心に活発に利用されている。TK PARK のような図書館整備が成功したことにより、Living Library に基づいて図書館を整備することが都市内・郊外の各種図書館で重要視されるようになった。

TK PARK 事務局は青少年の読書推進および図書館整備に関する研究を継続的に行っており、公共図書館と学校図書館向けの図書館整備事業を行っている。それは、「Living Library 研修・選考会」という活動で、司書教諭が図書館および本を活用し、 読書好きの児童生徒を育成することを目的としている。この研修は、一年に一回行われており、参加希望者が多いため、参加希望者から学校図書館及び公共図書館担当者 200 名しか選出されない。また、以下の要件に該当する図書館の担当者でなければ参加できない[39]。

- 図書館は最低週 5 日営業している
- 図書館では貸出しサービスを提供している
- 図書館では読書支援活動を行っている
- 図書館では幅広い分野の図書が充実している

研修内容については、図書館整備に関する講義・ワークショップを 3 回行い、参加者は毎回出席することが必要となる。第 1 回は予算管理・経営計画、第 2 回は読書支援活動・積極的なサービス・新時代の司書になる秘訣に関する講義・ワークショップを行い、2 回目の終了後は参加者を評価し、200 名の図書館担当者から 30 名を選抜する。第 3 回は図書館サービス評価・報告に関する講義・ワークショップを行い、参加者が担当している図書館を見学してその活動を評価し、30 名から 10 名を選抜する。研修の最後に、Living Library 選考委員会の審査によって優秀図書館を発表し、優秀図書館は図書館整備のための 30 万円の賞金をもらうことになっている。また、最新の Living Library 研修・選考会（第 4 回）では、最後に選抜された 10 名の図書館担当者は外国の図書館を見学する機会を得る。

Living Library 研修・選考会の参加者は、最新の図書館整備に関する知識を身につけた

---

[38] ウォンピセスグン・タッサナイ. “30 周年 TK Park、ヤラー県”. TK Park.（タイ語：ทัศนัย วงศ์พิเศษกุล. "ครบรอบ 3 ปี TK park ยะลา ห้องสมุดมีชีวิตไร้พรมแดน." TK PARK.）
http://www.tkpark.or.th/tk/index.php?option=com_content&view=article&id=1560&Itemid=153&lang=en（参照 2013-01-13）

[39] TK Park. “Living Library 研修・選考会第 4 回”. TK Park.（タイ語：TK Park. "โครงการอบรมและประกวดห้องสมุดมีชีวิต ครั้งที่ 4 TK park Living Award IV." TK Park.）http://www.tkpark.or.th/tk/index.php?option=com_content&view=article&id=2336&Itemid=151&lang=th （参照 2013-01-13）

り、他の図書館の担当者と情報交流をしたりすることによって、担当している図書館を整備するための様々な新アイディアを生み出している。さらに、近年多くの学校図書館担当者が、優秀図書館としての表彰や賞金などを得ることを目標にして、読書環境づくりや読書支援活動を行なうなど、図書館整備を重要視するようになっている。

3.2.2　3 Good Library 学校図書館整備事業と学校図書館基準・指標

国民の読書に関する国家統計局の調査では、2005 年に読書している 6 歳以上の国民の割合は 69.1%だが、2008 年には 66.3%に減少した。また、2005 年の一日あたり平均読書時間は 51 分だが、2008 年には 39 分に減少した[40]。この調査の結果から、当時の教育大臣は、読書は創造力の源だが、国民の読書率がまだ低いため、今後は初等・中等学校の学校図書館を整備し、全国で読書推進を行うことが必要になったと主張した[41]。これが「3 Good Library」という学校図書館整備事業の端緒である。「3 Good Library」は、学校図書館を改築することではなく、学校図書館の良いメディア・良い環境・良いサービスを提供するように整備する計画である。

教育省基礎教育委員会は、学校図書館の質を向上させることを目的とし、この学校図書館整備事業を行い、全国の学校図書館で実践した。基準に達成した学校図書館は、今後児童生徒・教員・住民に対して学習情報を提供し、タイ青少年が読書を好むようになり、生涯学習を円滑に進めていくことが望まれた。

「3 Good Library」学校図書館整備事業では、以下のような 3 つの良いものを中心にして、学校図書館を整備することになった[42]。

(1) 良いメディア：各学校の学校図書館では、児童生徒一人あたりに最低 5 冊の図書と、以下の図書を提供すること
- ・各教科の学習を支援するための図書
- ・参考書
- ・推薦図書
- ・創造力を高める塗り絵やおもちゃなど

(2) 良い場所・良い環境：各学校は最低 1 教室の面積（40m^2）で学校図書館を整備し、参考・調べコーナーや娯楽コーナーなどを分けて、提供すること

---

[40] 国家統計局. 国民の読書に関する調査概要. バンコク, 国家統計局, 2009, 43p. （タイ語：สำนักงานสถิติแห่งชาติ. สรุปผลที่สำคัญ การสำรวจการอ่านหนังสือของประชากร พ.ศ.2551. กรุงเทพฯ, สำนักงานสถิติแห่งชาติ, 2009, 43p.）

[41] コムチャドルク新聞. “教育省、素敵な図書・環境・司書の 3Good Library 目指す”. コムチャドルク・オンライン. （タイ語：หนังสือพิมพ์คมชัดลึก."ศธ.ปั้นห้องสมุด3ดีชูหนังสือ-บรรยากาศ-บรรณารักษ์เจ๋ง." คมชัดลึกออนไลน์.） http://www.komchadluek.net（参照 2012－12－24）

[42] 教務・教育標準局. 強健なタイ行動計画仏暦 2555 の下に 3 良い図書館方針に基づく学校図書館整備. バンコク, 教務・教育標準局, 2010. 44p. （タイ語：การพัฒนาห้องสมุดในสถานศึกษาขั้นพื้นฐานตามนโยบายห้องสมุด3ดี ภายใต้แผนปฏิบัติการไทยเข้มแข็ง2555. กรุงเทพฯ, สำนักวิชาการและมาตรฐานการศึกษา,2010.44p.）

(3) 良い司書教諭・良い活動：各学校は、最低 1 人の司書教諭、または図書館担当職員を配置し、少なくとも朝授業の前・昼の休憩・学校終了後に学校図書館を開館し、読書支援活動を行うこと

2009 年に「3 Good Library」学校図書館整備事業を開始すると、基礎教育委員会は学校職員全員からの協力によって学校図書館整備を順調に進めるために、「基礎教育委員会付属学校の図書館整備のための基準・指標」を設定した。この基準・指標は、学校図書館整備の枠組みになり、国家教育水準品質評価事務所の教育質の保証に合うように、以下の 4 つのセクションが設定され、各セクションにおいては基準及び指標が明確に定められた[43]。

(1) 学校経営者に関する基準：学校経営者は、学校図書館経営を含めて運営管理の能力を持ち、図書館整備に関する住民などの連携・協力を行い、自己啓発の手本になること

(2) 学校教員に関する基準

①司書教諭の基準：司書教諭は図書館の経営能力、技術的な勤務する能力、サービスを行う能力、活動を行う能力を持ち、継続的に自己啓発をすること。

②教科担当職員の基準：教科担当職員は、学習のために学校図書館を活用し、児童生徒に対して読書好みの性格を作り、継続的に自己啓発をすること

(3) 学習者に関する基準：学習者は、情報の理解・アクセス・活用ができ、学習の意欲を持ち、読書好みの性格であること

(4) 情報資源に関する基準：学校図書館に必要となる印刷物の最低冊数と、電子媒体などの他のメディアの提供に関する基準を設定すること

その他、各セクションの指標においては評価に関する基準が定められたため、学校図書館の質の内部保証を継続的に行い、本基準より良い学校図書館になることが望まれた。また、学校図書館は以上の基準に達成すれば、「良い図書館・良い環境、良い司書教諭、良い図書」のある学校図書館になれるという主張が見られた。

現在「3 Good Library」学校図書館整備事業がほとんどの学校図書館で実践されており、各種の図書館においてもこの事業に参加するようになってきた。ノンフォーマル教育インフォーマル教育推進事務局は 3 Good Library を整備する枠組みを設定し、近年広く実施してきている。さらに、図書館整備を促進するために、各地方の教育委員会は「3 Good Library」図書館整備に関する研修を行い、「3 Good Library」の優秀学校図書館コンクールを行っている。そのため、図書館の蔵書・読書環境・職員が非常に重要視されるようになってきている。

---

[43] 前掲 4

3.2.3 Bangkok Read for Life 読書推進事業

タイ・バンコク県庁は、2011 年にユネスコの“World Book Capital（世界の本の首都）”に参加したことにより、バンコク県内を中心とした読書推進事業の 3 ヶ年計画（2011-2014 年）が立案された。「読書推進同盟」として 500 機関以上の企業・出版社・教育機関などが協力し、国民の読書文化・読書生活を作ることを目的として、公共図書館整備、移動図書館バス、作家養成研修などの様々な活動が行われた。青少年の読書推進及び学校図書館に関する活動の事例を以下に挙げる。

(1) Best Love Reading School

バンコク県庁教育課と CP All 会社は協同し、435 校のバンコク県立学校をはじめ、学校における読書推進及び学校図書館の読書支援活動を促進する目的とした。この活動では、読書推進に関する戦略で様々な活動を継続的に行うことによって、児童生徒の学習意欲・読書力の向上が見られる学校は、「読書活動優秀校」として表彰される。

(2) 読書支援の Best Practices

この活動は Bangkok Read for Life 事業の重要な活動の一つである。バンコク県庁教育課は、読書推進同盟と協力し、学校における読書支援活動についての研修を行う。その結果、成功した読書支援活動・作品が Best Practice として表彰され、活動の企画者・作品の作成者は、次回の研修で発表したり、「Shopping Idea」という図書館担当者間の交流会で読書支援について指導したりする活動である。

(3) TWP English Talent

数十年間にわたってタイの教科書を出版しているタイ・ワッタナパーニッチュ出版社は、中学生・高校生を対象として、タイ青少年が英語能力及び各教科からの知識の応用能力を向上させるように、TWP English Talent を 2010 年から開始した。この活動では、参加者は国王の構想を参考にして、各教科からの知識を工夫したプロジェクトを企画し、ビデオを撮影しながら英語で発表し、それを審査する。

(4) Love to Read with Thai Encyclopedia

青少年が読書の必要性を認識するように、タイ青少年百科事典事務局は、青少年百科事典を通じて読書支援活動を多数の学校で行っている。この活動は、児童生徒は百

科事典及び読書に関する知識を身に付けながら、読書活動を楽しめる活動である。タイ青少年百科事典事務局は、国王の構想に基づいて 1969 年に設置され、タイ青少年百科事典（現在第 28 巻まで）を作成・出版した。また、1996 年には国王の在位 50 周年を祝いするため、青少年が自ら学べるように全国の学校へ第 1 巻－第 12 巻までのタイ青少年百科事典が配布され[44]、現在の児童生徒にとっても人気な図書である。そのため、近年各学校図書館は、より良く効果的に学習に利用するために、タイ青少年百科事典を購入したり、タイ青少年百科事典コーナーを提供したりしている。

以上の政策が近年注目され、ほとんどの学校図書館で実践されるようになった。さらに、基礎教育委員会は充実した学校図書館整備の手本を示すために、各政策の内容を工夫し、2008 年に「3 Good Living Library」という実施計画を立案した。この計画では、毎年一回全国の学校から約 60 校を募集し、学校図書館担当教員・司書教諭を対象とする研修・ワークショップ・見学が行われている。参加した学校では、特別な予算を措置してもらい、学校図書館整備に関する指導・評価が行われる。

近年司書教諭などの学校図書館担当者は学校図書館整備を重要視し、学校図書館の運営管理を見直し、より良い読書環境をつくり、利用者の要求を応えて様々なサービスや活動を積極的に行うようになった。また、学校図書館の必要性が認められるようになったため、校長・教員・住民からの協力を得て学校図書館整備を円滑に進めている。ただし、多くの学校では、学校図書館に対する期待と支援・協力のバランスが見られない。例えば、読書推進を行うために、学校図書館で多数の図書を提供することが期待されたが、予算が十分に措置されていないことなどである。先にこの深刻な問題を解決しなければ、学校図書館整備は効果的に進めていくことができないと考える。

3.3 タイの学校図書館の運営管理

現在タイの学校図書館は、タイ図書館協会の図書館基準だけではなく、基礎教育委員会の学校図書館基準も参考にして、多様な情報資源を積極的に提供している。また、近年図書館整備や読書推進などに関する司書教諭研修がよく行われるようになったため、勤務経験を積んだ司書教諭は経営能力を向上させ、学校図書館の運営管理の方法や活動内容が変

---

[44] タイ青少年百科事典事務局. “タイ青少年百科事典に関する国王の構想.” タイ青少年百科事典事務局. （タイ語：โครงการสารานุกรมไทยสำหรับเยาวชนฯ.”พระราชดำริ.” โครงการสารานุกรมไทยสำหรับเยาวชนฯ.）http://kanchanapisek.or.th/kp6/New/sub/other_sub.php?file=history/kthink.htm（参照 2013-01-08）

わってきている。本節では、現在の学校図書館の目的、学校図書館の運営管理、また学校図書館における課題を明らかにする。

3.3.1 学校図書館の目的

図書館基準（1994 年）では「学校図書館は学校教育課程の目的を達成するために、学習支援を行う義務がある。児童生徒が学校図書館を活用できること及び教室外で自ら学べることを重要視する」と書かれて、学校図書館は以下の 8 つの義務と責任を負っている[45]。

(1) 学校教育課程、また学校の方針・事業の通りに、学習に対する支援を行う
(2) 児童生徒と学校教員の閲覧を支援する
(3) 読書好みと空き時間を有効する性格をつくる
(4) 児童生徒が自分の興味・意欲・実力にあった読書をさせる
(5) 児童生徒が学習のために、情報資源の活用能力を持たせる
(6) 将来の教育及び自己啓発に役立つため、児童生徒が一般の図書館の利用方法が分かるように、図書館の活用を体験させる
(7) 学校教員の担当教科のために、情報資源の活用及び選択に対する支援を行う
(8) 地域に対するサービスを行う

各学校図書館は、こうした義務と責任に基づいてほぼ同じような目的を立てている。学校図書館担当者は、こうした目的を達成するために、学習を支援する多様な教材を取得し、体系的に管理し、様々なサービス・活動を通じて児童生徒の図書館活用を指導することが求められている。

3.3.2 学校図書館の方針

Three Good Library 事業が学校図書館において実践できるように、基礎教育委員会は基礎教育委員会附属学校の図書館整備のための基準・指標を定めた。学校経営者に対する基準・指標では、学校図書館の方針を以下のように設定している[46]。

(1) 学校の戦略・計画の中には学校図書館整備について記述する
(2) 学校図書館を活用しながら各教科の授業を行うという方針を定める
(3) 児童生徒が読書好きになるように、学校図書館を利用する

さらに、学校図書館の経営組織については以下のように明確に定めている。

(1) 図書館経営組織を定め、図書館運営委員会を設置する
(2) 組織に応じた職員の義務・役割を定める

---

[45] タイ図書館協会. 図書館基準. バンコク, タイ図書館協会, 1994, p. 17－18（タイ語：สมาคมห้องสมุดแห่งประเทศไทย.มาตรฐานห้องสมุด.กรุงเทพฯ,สมาคมฯ,1994,p.17-18）

[46] 前掲 4

(3) 図書館運営委員会の会議で義務・役割に関する説明を行う

(4) 司書教諭を学校の学事教務委員会に配置する

学校図書館経営の基準がこのように定められたため、学校教育に対する学校図書館の必要性が明らかになり、学校図書館の体系的な運営管理が重要視されるようになったといえる。各学校では、経営委員会によって学校の運営管理の方式が異なっているが、学校における主体的な学習を支援する学校図書館の担当者は学校教育に対する役割を果たし、学校教員全員からの協力を得ることが必要であると考えられる。そのためにどのような組織体制が必要か検討する。

3.3.3 学校図書館の計画

学校図書館の目的を達するために、学校図書館の経営計画を立てることが必要である。基礎教育委員会附属学校の図書館整備のための基準・指標では、司書教諭は、図書館整備を目的として、経営計画を立案することが求められている。さらに、司書教諭は、経営の体制を立て、図書館経営、広報、技術系、サービス、活動の全ての勤務内容を明確に定め、最後に学校図書館活動を評価することが学校図書館の基準・指標に書かれている。来館者の数、貸し出しの冊数、読書支援活動の参加者数などの学校図書館評価の結果は、学校図書館の質の向上を図り、学校図書館を整備することに非常に役に立つ。その他、1999 年国家教育法に基づいて、教育の質の外部保証を行うために、国家教育水準品質評価事務所が設置された。この事務所によって２回の学校に対する外部保証が行われた。この第 2 回目の外部保証では、第六基準に児童生徒の学校図書館利用に関わる 3 つの指標が設定され、評価が行われた[47]。それは、①児童生徒の読書習慣の形成、②児童生徒の知識欲の向上と自らの学び、③校内外の図書館の利用である。それに対しては、児童生徒に学校図書館の利用頻度などについて聞き取りを行うほか、司書教諭は学校図書館の活動計画表や図書館利用に関する統計資料などを提出しなければならない。そのため、現在の司書教諭は経営計画・活動計画を立て、図書館利用統計を取り、積極的に評価を行うことが必要になってきた。

---

[47] 国家教育水準品質評価事務所. “第三回の基礎教育機関における質の外部保証の基準・指標・原則（B.E.2549-2553）.” 国家教育水準品質評価事務所.（タイ語：สำนักงานรับรองมาตรฐานและประเมินคุณภาพการศึกษา. “มาตรฐาน ตัวบ่งชี้ และเกณฑ์พิจารณาเพื่อการประเมินคุณภาพภายนอกระดับการศึกษาขั้นพื้นฐานนรอบที่๒(พ.ศ. 2549-2553).” สำนักงานฯ.）http://www.onesqa.or.th/onesqa/th/printing/index.php?GroupID=1（参照 2013-01-11）

3.3.4 学校図書館の担当者

21 世紀に入ってから、人材のプロェッショナル化の推進が各業界で普及してきた。近年タイの学校図書館界でも、司書教諭研修の参加者よりも図書館情報学の卒業者を配置することに注目されるようになってきている。シャワリット・メンマース（2001）は、「学習に対する支援・読書活動の推進・自らの学びの支援を効果的に行える学校では、図書館学の資格を持っており、学習者を理解し、運営管理系・技術系・教育系の仕事をする時間が十分ある職員は必要である[48]」と述べた。さらに、司書教諭は学校図書館を担当するほか、教育系の義務を負っているため、教育学の知識を持つことが望まれている。司書教諭の教育系義務については、教科担当だけではなく、各教科の学習に対する多様な支援活動を企画し、児童生徒の読書推進を目的として教員と一緒に学校教育課程や教案などを作成することが注目されている。

しかし、実際にタイの学校では教育学の卒業者を採用し、図書館協会などの司書教諭研修に参加してもらい、司書教諭として配置する場合が多い。タナポンラート・スウィモル（2008）は、教員・教育職員協会法 2003 年の公布によって、教育職に大変化が起き、初等中等学校に所属している教員全員は教員会議事務所から教員免許状を得なければならなくなったため、司書教諭はかなり影響を受けていると述べた。タイでは、司書教諭免許の制度がないため、図書館学専門の司書教諭より、教育学を専攻して教員免許を得た司書教諭のほうが存在が認められている現状がある。

3.4 読書教育に対する学校図書館の役割

学習者の生涯学習・読書に関する支援活動を実施することが 1999 年国家教育法で制定されたため、近年各学校においては読書支援・学習支援活動が重要視されてきている。本節では、学校図書館の読書教育・読書推進に対する役割を明らかにし、読書支援活動の事例を挙げる。

タイ教育省は、1999 年国家教育法に基づいて、2003 年は「学習・読書推進年」であると公示し、読書が重要視されるようになり、読書推進キャンペーンがタイ各地方へ広がってきている。特に、各地方の教育委員会は、学校が「地域の学習センター」になるために、企業からの協力を得た寄付・図書の寄贈や大学生ボランティアから学校図書館の建築・改造をしてもらうなどの活動の促進・支援を行うようになった。また、各学校では、読書推進に関する方策が定められ、読書支援活動・学習支援活動の年間カレンダーが作成されて

---

[48] シャワリット・メンマース. 図書館改革-雑文. バンコク, バンナギッジュ, 2001, p33. , ISBN 9742228027（タイ語：แม้นมาศ เชาวลิต. ปกิณกะ-ปฏิรูปห้องสมุด.กรุงเทพฯ,บรรณกิจ,2001.p.33）

きた。

ワラトーン・スパンニーらは、読書教育・読書支援活動の意義を以下のように挙げている。

(1) 読書意欲を刺激する
(2) 国語能力・スキルを向上させ、各教科の復習に有効である
(3) 思考能力を向上させる
(4) 聞く・話す・書くスキルを向上させる
(5) 読書についての気持ち・考え方がよくなる
(6) 実力をアピールできるため、自信を持たせる
(7) ストレスを解消し、楽しみを得る
(8) 協力性・思いやり行動を生み出す
(9) ルールを守り、責任を訓練する[49]

読書支援活動は、図書の紹介とストーリーテリングが一般的に行われているが、より強く児童生徒の読書意欲を刺激し、図書の内容に興味を持つように、様々な活動内容で行われている。タイの読書支援活動・読書教育の事例を以下に挙げる。

- 図書館ウィーク

この活動は学校図書館のもっとも人気のある活動で、児童生徒・教員・校長・保護者・住民からの協力を得て、学校の活動として一週間で様々な活動が行われる。例えば、読書からの感想詩・描き絵コンテスト、 芸術学科からの演劇、習字コンテスト、百科辞書・辞書の引きコンテストなどである。

- Drop Everything and Read (DEAR)

2003 年は「学習・読書推進年」であると公示されたことにより、全ての公立学校で DEAR 活動が開始された。それは、児童生徒・教員・校長の読書意欲を刺激することを目的にした。DEAR 活動は、決まった曜日・時間に 15 分程度で学校一斉読書が行われ、図書館運営委員会が用意した本・新聞・パンフレットから自由に選んだ図書を読む活動である。

- 読書クラブ・ジュニア司書クラブ

各学校で行われている読書クラブ・ジュニア司書クラブ活動は様々で、児童生徒の読書能力・考察能力・創造力を向上するために、クラブ活動の時間に読書感想文を書いた

---

[49] ワラトーン・スパンニー, スッティニラングン・チョンティシャ. “TK Research－Pre-Juvenile に対する読書支援活動.” TK PARK. (タイ語：สุพรรณี วราทรและชลทิชา สุทธินิรันดร์กุล. ”งานวิจัย TK-กิจกรรมส่งเสริมการอ่านสำหรับเยาวชนก่อนวัยรุ่น. ” TK Park.)
http://knowledge.tkpark.or.th/tha/tkresearch/20 (参照 2013-01-11)

り、絵を描いたりすることが多い。また、児童生徒が図書館の仕事を学んでジュニア司書として司書教諭を手伝うことや、ストーリーテリングを練習して学校図書館で行うことなどが現在よく見られる。

- トラベラー・ブック（移動図書館）

児童生徒・保護者が昼の休みや学校終了後などの空き時間に読書をさせるため、8－10セットの図書を入れたバスケットを用意し、学校の食堂、広場、待合場などで移動図書館として提供する。

- 読書コント

この活動は、現在学校図書館で人気のある活動の一つである。以前の学校図書館では司書教諭が担当するギニョール（指人形）がよく行われていたが、司書教諭の準備時間がないことと、狭い学校図書館が多くの視聴者に対応できないため、ギニョールの人気がなくなり、読書コントが誕生した。読書コントは、現在司書教諭が担当しているが、学校の読書支援活動として行われ、児童生徒全員が楽しめる活動である。児童生徒のグループは、物語や文学を読んでから工夫し、ロールプレイで表現する。この活動では、児童生徒が本を熟読し、協力性及び創造力を向上させることが望まれている。

- 読書日記

現在出版社は、各学校の学校図書館へ「読書日記帳」を配布するようになったが、司書教諭は自分で「読書日記帳」を作成し、教科書として利用する場合が多い。読書日記帳には、読者名、〇年〇組、書名、著者名と、作成者の目的によって読んだ時間、内容、まとめ、好きな登場人物、感想などを書いて、児童生徒は自分で読んだ認証として保護者にサインをしてもらう。

- 優秀読者プログラム（読書量の多い子の表彰）

優秀読書者プログラムは、学校の年間活動で、児童生徒の貸出冊数と読書行動から審査し、読書量の多い子を表彰する。そのためには、司書教諭は利用者数と貸し出し冊数の統計をとらなければならない。近年企業（出版社）からの協力・支援を得て、学校図書館の負担が減少してきた。例えば、出版社は学校図書館へ読書ポイントカードを配布することや、ピザ販売会社は優勝読書者へピザをプレゼントすることなどである。

なお、司書教諭は、これらの読書支援活動・読書教育の計画を立てる前に、予算、対象参加者の年齢、興味、人数などを考察し、活動の内容を決める。また、学校関係者と協力し、日時と場所を決めてから、広報することが一般的である。

3.5 タイの学校図書館における他の機関との連携・協力

タイ図書館協会の図書館基準 2006 年版セクション 8（図書館間の連係・協力）では、「図書館は、学習情報資源を支援・共有することを目的にし、他の図書館、または他の学習センターとの連携・協力を行うべきである[50]」と規定されている。また、現在行われている青少年読書推進・学校図書館整備事業の目標を達成するために、学校図書館は他の機関との連携・協力を行うことが重要視されている。本節では、学校図書館の連携・協力に関わる事業・法制度の内容を明らかにし、タイの学校図書館における他の機関との連携・協力の現状を述べる。

3.5.1　学校図書館の連携・協力に関わる政策

サッジャノン・チュティマ（2006 年）の学校図書館の運営管理の原則には、予算制限問題が起きている現状の中、増加した利用者の要求と、学校図書館の役割に対する高まった期待に全て対応できることはあり得ない。だから、学校図書館は、インターネット上の情報資源、博物館、学習施設、科学館、地域の行政機関や企業などの学内外の機関と協力を行い、それらの情報資源を活用したり、見学したりすることが必要であると述べられている[51]。これは予算制限問題の一つの対策方法であるといえる。

タイ基礎教育委員会が設定した学校図書館整備の基準・指標（2009 年）のセクション 1 基準 2 指標 2.4 では、「学校経営者は学校図書館整備のために、他の機関との連携・協力を行うこと[52]」と規定されている。

“Bangkok Read for Life：本の首都”読書推進事業（2011-2014 年）では、500 機関以上の企業・出版社・教育機関などが協力して、読書活動の推進を目的とする同盟を結んだ。これらの読書推進同盟に参加した機関は、青少年の読書推進を目的にし、学校と学校図書館において様々な支援を積極的に行っている。例えば、CP All 会社が「読書活動優秀校」を表彰することや、タイ国家株式取引所の図書館が学校図書館において「ビジネス・財政コーナー」を整備することなどである。

---

[50] 前掲 34

[51] サッジャノン・チュティマ.学習資源になるための学校図書館経営.バンコク,PCT Publishing,2006,p17-19.（タイ語：ชุติมา สัจจานนท์. การจัดห้องสมุดโรงเรียนให้เป็นแหล่งเรียนรู้.กรุงเทพฯ,พีซีที พับลิชชิ่ง,2006,p17-19.）

[52] 前掲 4

3.5.2　学校図書館における他の機関との連携・協力の現状

近年タイの学校図書館は、前述のように他の機関との連携・協力を行うようになってきた。他の機関との連携・協力・支援では、出版社と大学と行っている学校図書館が多い。しかし、学校図書館担当者は、司書教諭研修の一部として図書館の見学に参加すること以外に、学校図書館間や公共図書館との連携・協力はあまり行われていない。そこで、タイの学校図書館と出版者や大学との連携・協力の事例を以下に挙げる。

①大学等との連携・協力

学校図書館における他の教育機関との連携・協力については、大学図書館や大規模な学校図書館から廃棄されたリサイクル図書をもらっている校外の小規模の学校図書館が多い。また、各大学には「校外学校開発サークル」が組織され、校外の学校図書館の建築・改造や児童生徒に対する読書支援活動をするなど大学生ボランティア活動が行われている。さらに、大学の図書館情報学科と教育委員会が協力して、図書館学の知識を持っている図書館担当教員の少ない学校図書館が、効果的に図書館整備を行えるように司書教諭研修を継続的に行っている。

②出版社

学校図書館における出版社との連携・協力については、読書推進に関する支援が行われ、児童生徒はその出版社の図書を活用しながら、読書支援活動を楽しむような活動が多い。また、出版社の図書のコーナーを整備したり、図書の寄贈をしたりすることが、近年校外の学校図書館では良く見られる。

- 事例：Nanmee Book Reading Club[53]

Nanmee Book という青少年図書の有名な出版社は、青少年の読書推進を重要視し、2001 年から約 10 年間にわたって Nanmee Book Reading Club 読書支援活動を行っている。本活動には、学校 10,000 校、教員 50,000 名、児童生徒 1,000 万人が参加した。国王の 84 歳のお祝いのため、タイ青少年が 8,400 万冊の本を読むことを目標にした。まず、学校は Nanmee Book Reading Club 活動に申し込み、学校図書館などで読書支援活動を行いながら、児童生徒が読書日記を書く。次に、読書支援活動担当教員は読書活動を評価し、結果を提出する。最後は、各学校の読書支援活動の評価と結果から審査し、教員に対しては「優秀読書支援活動担当教員」、児童生徒に対しては Nanmeebooks Reading Club Ambassador」を表彰する。

---

[53] 文化・スポーツ・観光局. “Nanmee Book Reading Club.” バンコク県庁文化・スポーツ・観光局. (タイ語：สำนักงานวัฒนธรรม กีฬาและการท่องเที่ยว กรุงเทพมหานคร. “นานมีบุ๊คส์รีดดิ้งคลับ.” สำนักงาน.)
http://www.bangkokreadforlife.com/index.php/bkk-reding-group/7-reading-project/98-book-club　(参照 2013-1-13)

③企業・財団・住民

学校図書館における企業・財団・住民との連携・協力については、近年企業・財団・住民は、社会に貢献することとして校外の学校図書館に寄付、図書の寄贈、図書館の建築・改造などで支援を行っている。

- 事例：Flying Book[54]

AMWAY 財団は、2002 年に設立されてから、社会貢献として校外の学校図書館を建築・改造することや学校図書館整備のための寄付などの支援を行っている。本財団は、校外の児童生徒の読書支援を目的とした「Flying Book」という新プロジェクトを 2012 年 2 月に開始した。それは、SNS を通しておすすめの本の投票を行い、それらの本を校外の学校まで贈る（本が飛んでいく）活動である。現在、約 100,000 冊の本を贈った。

3.6 まとめ

古代のタイの図書館は、僧侶の教育支援のために、寺院内の「ホー・トライ」という書庫で仏典を提供していた。ラーマ 5 世時代には、教育開発を推進することにより、住民が利用できる「首都の図書館」が設立され、1933 年に本館はタイの国立図書館として現在までサービスを提供している。

1999 年国家教育法に基づいて、2006 年にタイ図書館協会が図書館基準を改善したことによって、図書館の一つである学校図書館が大きく役割を変えて行くことになり、社会開発と教育支援を目的とし、多様なメディアが提供されるようになった。

近年司書教諭と学校図書館担当教員は、2001 年 Living Library 図書館整備事業、2009 年 Three Good Library 学校図書館整備事業、2011 年 Bangkok Read for Life 読書推進事業などの影響を強く受けており、学校図書館整備を重要視し、学校図書館の運営管理を見直し、より良い読書環境をつくり、利用者の要求を応えて様々なサービスや活動を積極的に行うようになった。また、学校図書館の必要性が認められるようになり、学校図書館整備に対する校長・教員・住民からの協力を得るようになってきている。

現在タイの学校図書館は、タイ図書館協会の図書館基準及び、基礎教育委員会の学校図書館基準を図書館経営の枠組みとして参考にして、学校の学習情報センターとして積極的に提供している。さらに、図書館整備や読書推進などに関する司書教諭研修がよく行われるようになったため、学校図書館の運営管理の方法や活動内容が変わってきている。

2003 年は「学習・読書推進年」であると公示されたことにより、読書が重要視されるようになり、読書推進政策がタイの各地方へ広がってきている。学校図書館は、青少年読書推進・学校図書館整備事業の目標を達成するために、他の機関との連携・協力を行うことが重要視されている。しかし、学校図書館担当者は、司書教諭研修の一部である図書館見学以外に、学校図書館間や公共図書館との連携・協力をあまり行っていないが、出版社と

---

[54] Amway 財団. “Flying Book”. Amway 財団. （タイ語：มูลนิธิแอมเวย์.” Flying Book แอมเวย์เลือกความรู้บินสู่น้อง.” มูลนิธิแอมเวย์.）http://www.flyingbook.org/ （参照 2013-1-12）

大学と行っている学校図書館が見られる。さらに、地域教育委員会は学校に「地域の学習センター」としての役割を求めているため、企業・財団と大学生ボランティアから学校図書館への図書の寄付・寄贈や学校図書館の建築・改造などの支援が積極的に行われている。

これらのことから、タイの学校図書館は、2000 年に入り政府の図書館整備事業によりその整備充実が始まり、2006 年にタイ図書館協会の基準改正によってその役割を大きく変えてきた。そして、現在も読書推進事業によって、学校図書館の整備充実が進められてきている。しかし、こうした学校図書館の発展の中でも、学校図書館と他の機関との連携・協力は、一部の出版社や大学との連携を除いて十分に行われていない。また、学校図書館整備のために教育委員会とタイ図書館協会が司書教諭研修を積極的に行っているが、担当職員の配置などの支援はあまり行われていない。

4 日本の教育制度と学校図書館

本章では、日本の教育制度の概要と学校図書館の制度についてまとめ、インタビュー調査を基に日本の読書活動における学校図書館の役割を考察する。

4.1 日本の教育制度

日本の近代の学校教育制度は、1872 年の学制公布によってはじまる。ここではじめて、身分や男女を問わず、学問によって各人が身を立てることができるようになった。日本の学校教育における大きな変化は第二次世界大戦後で、アメリカから多くの勧告・指導が行われたが、1946 年の「第一次教育使節団報告書」によって方向づけられ、戦後のいわゆる新教育が行われた。1958 年に学習指導要領が告示されると、日本の教育政策はこうした「新教育」から転換する。学習指導要領の法的拘束力が強化され、産業を支える人材の育成が効率的に進展するようになり、知識伝達型教育が進められた。1990 年代の日本の教育は、経済や産業の繁栄を現実するための人材育成が重要視され、社会の情報化の影響を大きく受ける[55]。こうした社会の情報かによる急激な社会の変化に主体的に対応するためには、自ら学び自ら考える「生きる力」や情報を効果的に活用するための「情報活用能力」が不可欠になった。そして、2009 年に告示された学習指導要領では、こうした「生きる力」や「情報活用能力」の育成と並んで、これらの能力の基盤を形成するための「言語活動の充実」が図られている[56]。

こうした日本の学校教育における教育制度は、戦前の複線型（分岐型）から、戦後アメリカの影響を受けた教育改革により、小学校－中学校－高等学校－大学（6-3-3-4）からなる単線型となった[57]。しかし、高等専門学校（1961 年）、中等教育学校（1998 年）の設置によって学校系統の多様化が図られている。また、日本の初等中等教育の教育行政は、国、都道府県、市町村がそれぞれ役割を分担し協力する体制で実施されている。この中で、教育委員会は、地方における教育行政の担い手として、重要な役割を果たしている（平成 23 年 5 月現在：都道府県教委 47、市区町村教委 1,742、一部事務組合教委等 89）[58]。こうした教育委員会制度は、政治的影響力から中立性の確保、教育の継続性・安定性の確保、地域住民の意向の反映を目的としたものであるが、同じく教育委員会制度をとるタイの教育委員会と異なりその権限は大変大きいといえる。日本の教育委員会の職務権限は、「地方教育

---

[55] 大串夏身編著. 学習指導・調べ学習と学校図書館.東京,青弓社,2009,p12-13.,ISBN4787200283

[56] 文部科学省.小学校学習指導要領.東京,東京書籍,2008,p13.,ISBN9784487286959.

[57] 筑波大学教育開発国際協力研究センター.“日本の教育制度と教育実践.” 筑波大学教育開発国際協力研究センター.
http://www.criced.tsukuba.ac.jp/keiei/kyozai_ppj_f1.html（参照 2013-1-13）

[58] 文部科学省.“教育委員会制度について.” 文部科学省.
http://www.mext.go.jp/a_menu/chihou/05071301.htm（参照 2013-1-13）

行政の組織および運営に関する法律」の第23条によって規定されている。こうした教育委員会の権限を行うために指導主事が置かれている。指導主事の権限は、同法の第19条に規定されているが、学校における「教育課程、学習指導その他学校教育に関する専門的事項の指導に関する事務に従事」することである。

したがって、日本の教育制度においては、学校図書館の整備充実ならびに学習における活用について、指導主事が重要な役割を担っているといえる。

4.2　日本の学校図書館

第二次世界大戦後、全国の学校図書館設置が進められ、1947年の学習指導要領（試案）では、新しい民主的な教育のあり方が求められた[59]。そして、教育活動の中で学校図書館の活用が促され、研究も進められた。1948年に文部省は「学校図書館の手引き」を発行した。学校図書館の手引きでは、「今日、学校図書館は、新しい教育の計画の中では、必要欠くべからざる重要な位置を占めている[60]」と書かれ、学校図書館には児童生徒の能力を発展することや生徒の興味を刺激することなどの役割が求められた。1950年には全国学校図書館協議会が結成され、1953年に100万人の署名を集め、学校図書館法が議員立法により成立された。この法律により、各学校では学校図書館を設置することや、司書教諭を配置することなどが義務づけられた[61]。また1951年の学習指導要領では、学校図書館は「児童図書室」から「学校図書館」と記述されるようになり、学校図書館としての機能の活用の必要性が明確にされた。

これ以後、学校図書館の発展が着実に進められて行く事になるが、その発展の度合いは必ずしも順調なものではなかった。これは学校図書館を学習の中に活用するための教育理念が知識注入型の教育の中で明確に示す事ができなかったことがあげられる。そうした中で、教育理念について大きな転換が1989年の学習指導要領において行われる。この学習指導要領では、「自ら学ぶ意欲と社会の変化に主体的に対応できる能力の育成を図る[62]」との考え方が示され、調べ学習等の主体的な学習活動の充実が図られるようになり、学校図書館を学習に活用するための整備充実が図られるようになった。

文部省は、1992年に実施した小・中・高等学校の学校図書館の現状に関する調査を基に、1993年に「学校図書館図書標準」を設定し、学校図書館の図書の充実を図るための行政施策が開始された。そして、1997年には、学校図書館法が改正され、司書教諭の講習が大学以外の教育機関でも可能になることと、政令で定める規模（11学級）以下の学校を除き、

---

[59] 渡辺暢惠. 実践できる司書教諭を養成するための学校図書館入門. 京都, ミネルヴァ書房, 2009,p4.,ISBN9784623055586.

[60] 文部省. 学校図書館の手引. 東京, 師範学校教科書, 1948,p3.

[61] 全国学校図書館協議会. “学校図書館法の改正運動.” 全国学校図書館協議会. http://www.j-sla.or.jp/about/about-000317.html （参照2013－01－14）

[62] 文部省. 小学校学習指導要領. 東京, 大蔵省印刷局, 1989.p1., ISBN9784171533123

司書教諭が必置になることの重要な2点が改正された[63]。この改正によって、学校図書館の任務の現代化、2003年までに司書教諭の必置が実現されるようになった。そして、1998年には、「学校図書館司書教諭講習規程の一部を改正する省令」が出され、5科目10単位からなる現代的な学校図書館を運営するための新しい司書教諭の養成課程が作られた。

学校図書館法の一部改正後、2001年には「子どもの読書活動の推進に関する施策を総合的かつ計画的に推進し、もって子どもの健やかな成長に資すること」を目的とする「子どもの読書活動の推進に関する法律」が制定された。この法律では、子どもの読書活動の推進に関する基本理念、国及び地方公共団体の責務、子ども読書活動推進基本計画などが定められた。また、衆議院文部科学委員会における附帯決議により、「子どもがあらゆる機会とあらゆる場所において、本と親しみ、本を楽しむことができる環境づくりのため、学校図書館、公共図書館等の整備充実に努めること[64]」を配慮することが求められた。

2005年には「日本における文字・活字文化の振興に関する施策の総合的な推進を図り、もって知的で心豊かな国民生活及び活力ある社会の実現に寄与すること」を目的とした文字・活字文化振興法が制定された。「文字・活字文化」とは、「活字その他の文字を用いて表現されたものを読み、及び書くことを中心として行われる精神的な活動、出版活動その他の文章を人に提供するための活動並びに出版物その他のこれらの活動の文化的所産をいう[65]」と定義された。この法律により、国と地方公共団体は、司書教諭・学校図書館担当職員の充実、学校図書館の図書館資料の充実、学校教育における言語力の涵養に資する環境の整備充実に関する施策を講ずることが必要になった。

現在、各自治体は先述の法律に対応するため、学校図書館の活用及び読書支援活動を積極的に推進している。特に、地方教育委員会は、学校図書館整備の充実を重要視するようになり、司書教諭に対する研修等を行い、学校図書館に継続的な支援を行うようになってきている。

その他、文部科学省は2006年に、児童生徒の主体的な学習活動や豊かな感性などが育まれるよう学校図書館の機能の充実・強化を図ることを目標として、「学校図書館支援センター推進事業」を開始した。この事業は、指定する地域において、学校図書館の様々な取組を支援する学校図書館支援センターを設立し、当センターの学校図書館支援スタッフが、学校図書館間の連携や各学校図書館の運営、地域開放に向けた支援を行う。また、指定地域内の各学校には協力員を配置し、支援スタッフとの連携・協力にあたることを通じて、

---

[63] 前掲62

[64] 文部科学省. “子どもの読書活動の推進に関する法律.” 文部科学省. http://www.mext.go.jp/a_menu/sports/dokusyo/hourei/cont_001/001.htm (参照2013-01-15)

[65] 文部科学省. “文字・活字文化振興法（平成十七年七月二十九日法律第九十一号）.” 文部科学省. http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/dokusho/link/080617/005.pdf(参照2013-01-15)

学校図書館の読書センターとしての機能と学習情報センターとしての機能の充実・強化を図るために、学校図書館支援センターの在り方について調査研究を行うことが求められている[66]。

この事業は36の地域で行われているが、学校図書館支援センターが行う図書館間の相互貸借の推進などの具体的な活動により、学校図書館における他の機関との連携・協力が効果的に行われるようになると考えられる。

このように現在の日本では、子どもの読書推進と学校図書館整備のために、責任者を明らかにした法律を制定し、それから各地方で教育委員会が関連事業を企画し、中央図書館などの協力を得て具体化している。こうした日本とタイの現状を比較すると、タイにおいても読書推進事業・計画が多く定められてきているが、参考にできる法律と規則が少ない。また、タイの政府の行う読書推進事業等においても地方自治体の学校図書館への支援はあまり見られないなどの問題点が明らかになる。

4.3　日本の学校図書館担当者に対するインタビュー調査

本研究の一環でインタビュー調査の実施を計画し、つくば市の学校図書館の現状と課題を明らかにするために、2012 年 12 月 28 日に N 学校、2013 年 1 月 7 日に 0 小学校で学校図書館担当者に対するインタビュー調査を実施した。本節では、学校図書館の現状と課題を明らかにするために、学校図書館の運営方法、施設・設備の整備、読書教育及び学習に対する役割、他の機関との連携・協力等の項目の調査結果をまとめ考察する。

4.3.1 つくば市の学校教育と学校図書館に関わる事業の紹介

つくば市では、「未来をひらく、やさしく、しなやかで、たくましい幼児・児童・生徒の育成[67]」という理念のもとに、教職員一人一人及び行政・家庭や地域社会が連携し、夢・感動のある質の高い教育を実践している。すべての子どもが「生きる力」を身に付けるよう、学力・体力・豊かな心をバランスよく育成する教育を推進するとともに、小中一貫教育を推進するなかで、環境教育、国際理解教育など特色のある教育を行っている。

2012年からつくば市教育委員会は、市内全小中学校で全15中学校区ごとに「学園」の通称名を設け、「小中一貫教育」を開始した。学園では、義務教育9年間を貫いて共通の目標・指導内容・指導方法が設定され、それらが学園の教職員に共通理解され、学園の保護者・地域の協力のもとで実施されている[68]。

つくば市においては、学校図書館支援センターが設置されていないが、読書推進及び学校図書館の支援が積極的に行われている。現在つくば市の学校図書館の支援・協力に関する

---

[66] 文部科学省. “学校図書館支援センター推進事業.” 文部科学省. http://www.mext.go.jp/a_menu/hyouka/kekka/05090202/015.pdf（参照 2013-01-14）

[67] つくば市教育委員会指導課. “平成 24 年度学校教育指導方針.” つくば市教育委員会指導課. http://www.tsukuba.ed.jp/（参照 2013-01-14）

[68] 前掲 67

事業については、以下に2012年度の事業事例[69]を挙げる。

(1) 読書推進事業

この事業は、つくば市中央図書館が担当し、各年代に対応した事業を開催することにより、 本と触れあう機会の提供や子供達の情操を豊かにすることを目的として、3つの活動が行われている。その一つは、「ブックトーク」で、一つのテーマを決め、図書館職員が直接学校の授業で読み聞かせを行う。開催期間は10月19日～12月15日で、参加校は31校である。

(2) 学校図書館司書教諭補助員配置事業

この事業は、つくば市教育指導課が担当し、学校図書館司書教諭の補助を行う司書教諭補助員を配置し、学校図書館内の環境整備や読書活動の推進を図ることを目的とする。この事業では、市内全小学校に学校図書館司書教諭補助員が配置され、司書教諭の補助として、学校図書館環境の整備、本の貸し出し返却の補助、読書を好きにする活動などを行う。司書教諭補助員は、現在20学級以上の小学校10校には年間135日、20学級未満の小学校27校には年間70日配置され、学校図書館内の活動だけではなく、中央図書館や学園の学校図書館などとの連携・協力を行っている。司書教諭補助員が配置されたことによって、児童生徒や教員の学校図書館に対する意識が高まり、各学校の教育目標達成に効果を上げている。

(3) 小・中学校教材整備事業

この事業は、つくば市学務課が担当し、市内小中学校において、児童生徒一人ひとりに応じたきめ細やかな学習指導を展開する上で必要な教材を整備し、学習環境の充実を図ることを目的とした。現在は、小学校38校、中学校15校に予算・令達等が行われ、学校の実情に応じて教材や図書室用図書備品等の整備が行われている。その結果、学校の実情に応じた教材、指導用図書、図書室用図書備品を整備され、学習環境の充実が図られた。

つくば市では小中一貫教育を基に、こうした施策を開始した結果、学校図書館は教育委員会や中央図書館の支援を得て整備充実が進められ、学園内の学校図書館間の連携・協力が強化されるなどの傾向が見られ、徐々に成果が表れてきている。

---

[69] つくば市役所. “事務事業の点検及び評価.”つくば市役所. http://www.city.tsukuba.ibaraki.jp/dbps_data/_material_/localhost/Kyoikusoumu/23tenkenhyouka3.pdf (参照2013-01-14)

4.3.2 つくば市の学校図書館担当者に対するインタビュー調査

(1)小学校と学校図書館について

N 小学校は、つくば市立学校で、632 人、20 クラスの大規模小学校である。学校図書館は 1.5 教室の面積で約 12,000 冊の蔵書を提供している。学校図書館には 1 名の司書教諭、1 名の司書教諭補助員が勤務している（表　）。回答者は、司書教諭として 3 年間勤務している。また、0 小学校は、つくば市立学校で、347 人、12 クラスの小規模小学校である。学校図書館は 1 教室の面積で約 4,500 冊の蔵書を提供している。学校図書館には司書教諭 1 名、学校司書（非常勤）1 名が勤務している。回答者は、司書教諭として 2 年間勤務している。

	N 学校	0 学校
全校児童生徒人数	632 人	347 人
クラスあたりの児童生徒人数	30 人	30 人
学校図書館の面積	1.5 教室	1 教室
蔵書の冊数	12,000 冊	4,500 冊
学校図書館の担当職員人数	2 人	2 人

表 2. 学校・学校図書館の基本的な情報

調査対象学校の基本的な情報をみると、両方の学校では、司書教諭の負担を減少するために、非常勤の学校司書や司書教諭補助員が配置されている。その結果、司書教諭は学校図書館の経営計画を立案し、読書支援活動をより多く企画する時間を持つ事ができるようになったと考えられる。

(2)学校図書館の経営について

①図書館運営委員会について

N 学校では、7 名の図書館運営委員会が設置され、毎年の夏休み・冬休み・春休みの前に、学校図書館の活動計画の報告・相談のために、委員会会議が行われている。図書館運営委員会は、学校図書館の運営管理の方針の作成と学校図書館活動の企画に対する役割をあまり果たしていないが、読書支援活動・学習支援活動・中央図書館との連携・協力に対しては、大きな役割を果たしている。一方、0 学校では、図書館運営委員会は設置されていない。

②運営計画と予算について

N 学校では、図書館運営計画が立案され、1 年に一回見直しがされている。N 学校は、約 60 万円の予算が学校図書館に措置され、司書教諭はやや十分だと考えているが、もし予算が増加されれば、調べ学習などの学習支援活動に有効な図書を購入することを望んでいる。

また、学校図書館の環境整備のために、予算を措置することも必要であると考えている。
0 学校では、図書館運営計画が立案され、1 学期に一回見直しがされている。0 学校は、約 30 万円の予算が学校図書館に措置され、司書教諭は不十分だと考えており、もし予算が増加されれば、児童が読んだり調べたりするための図書を購入することを強く望んでいる。また、学校図書館のテーブル、椅子、本箱などの設備を購入することも必要であると考えている。

③他の機関との連携・協力について

N 学校では、学校図書館整備のために、司書教諭補助員が配置されている。N 学校の学校図書館では、読書支援活動を充実するために、中央図書館と児童図書館との連携・協力が行われている。中央図書館からは、蔵書貸出の支援と「ブックトーク」活動が行われ、児童館からは「お話し会コスモス」という読書活動が行われている。
0 学校は、学校図書館整備のために、特に連携・協力が行われていない。しかし、学校図書館で提供する蔵書充実のために、中央図書館と中学校図書館との協力が行われている。中学校図書館からは廃棄されたリサイクル図書をもらっている。中央図書館からは、1 年に 2 回の蔵書貸出の支援と、「ブックトーク」活動が行われている。しかし、市内の学校は同じカリキュラムで授業を行っており、同じ時期に中央図書館に本のリクエストを送信するため、中央図書館からの貸出の本が時々不足する。

学校図書館の経営については、N 学校は図書館運営委員会が設置されており、校内外の協力に関する支援を得ているが、図書館計画に対する役割をあまり果たしていない。その一方、0 学校には図書館運営委員会は設置されていないが、校内外との連携・協力が N 学校と同じように行われている。したがって、0 学校の司書教諭は、司書教諭補助員と公共図書館司書の支援を得て、学校図書館の計画を立案していく努力が必要であると考える。

(3) 学校図書館の読書支援活動について

N 学校では、ボランティアの朝のお話し会、保護者の読み聞かせ、児童館のお話し会コスモス、中央図書館のブックトークが継続的に行われているが、一番人気のある活動はしおりコンテストと児童集会（読書クイズ）という活動である。学校図書館は冬中の利用者が少ないため、その時期にしおりコンテストを行うことによって、利用者が増えてくるなどの成果が見られる。学校図書館は、職員室に近く、教室や靴箱からもやや近く配置されているが、1 年生の教室からはかなり遠く、児童は昼のお話し会などの活動に参加することが困難である。お話し会を行うきっかけは、来館者と貸出冊数の増加であるので、お話し会に参加できなければ、その効果的があがらないという意見があった。
0 学校では、1 年に 2 回各学級に対するお話し会がボランティアによって行われ、保護者が担当する読み聞かせと中央図書館のブックトークが継続に行われている。一番人気のあ

る活動は、お話し会としおりコンテストという活動で、低学年の児童の貸出冊数が増加しているなどの成果が見られる。さらに、学校図書館には5･6年生の図書委員会が設置され、児童が学校図書館に興味を持つようになり、図書委員会に積極的に参加している。しかし、お話し会を行うことによって、児童の授業時間が少なくなり、特に5・6年生に対してはお話し会よりも、国語の学習指導を行うほうが効果的であるという意見が見られた。

学校図書館の読書支援活動については、司書教諭は担当教科が多いため、学校図書館における読書活動を行うことがあまりできない。しかし、現在読書活動推進が注目されるようになってきたため、中央図書館のスタッフやボランティアからの協力・支援がより重要になってきているといえる。

(4)学習に対する学校図書館の役割について

N学校の司書教諭は、国語を担当し、授業中に学校図書館の本を使って読み聞かせをしたりする。教科書に載っている同じ著者の本や各教科に役立つ推薦図書の紹介が積極的に行われ、教室までブックトラックによって図書館の本が運ばれる。図書館利用指導は、1年生だけにオリエンテーションが行われ、2・4・6年生には教科書を利用しながら、図書館利用教育が行われる。また、児童集会の活動では学校図書館の利用を分かってもらうため、学校図書館に関するクイズを行っている。しかし、学校図書館のテーブル・椅子が不十分である問題と、全体的には授業で図書館や本を利用することが少ないため、学習・情報センターとして授業で活用することをもっと教員に広める必要があるいう意見が見られた。また、同じ場所で本とパソコンを利用できるのが一番良い学習環境であるが、学校図書館はパソコンを提供しておらず、パソコン室も別のところに設置されたため、それらの利用について不満が見られる。

0学校の司書教諭は、国語の教科書の内容に応じて学校図書館の本を紹介したり、社会科の授業では学校図書館の本を使って教室で調べ学習を行ったりしている。図書館利用指導については、小学1年生には図書館の使い方・本の借り方の手引きを使った学習、小学2・3年には図書の分類に関する学習が行われている。また、学校図書館担当者は、学校図書館の本を選書して、教室・パソコン室で行う調べ学習のために提供している。しかし、0学校の学校図書館は、授業で児童に提供する図書が足りない問題が生じているため、学校図書館による学習支援を困難している。

こうした学習に対する学校図書館の役割については、司書教諭は担当している教科の授業で本を紹介し、調べ学習を行うことが一般である。小学校学習指導要領解説総則編第3章5節では、「学校図書館は児童が自ら学ぶ学習・情報センターとしての機能を発揮し、図書、学校教育に必要な資料やソフトウェア、コンピュータなど情報手段の購入に配慮する[70]」ことが求められている。しかし実際には、小学校の学校図書館は予算が少なく、インター

[70] 文部科学省.小学校学習指導要領解説　総則編. 東京, 東京書籍, 2008, p69., ISBN978449102370.

ネット上の情報を調べるのは校内のパソコン室でも利用できるので、学校図書館でコンピュータを提供しない場合も多く見られる。しかし、学習指導要領の通りに学習・情報センターとしての機能を発揮することができなければ、学校図書館の必要性を教員に認識してもらえず、学校図書館への協力を得ることが難しくなるではないかと考える。

4.3.3 まとめ

N 学校の学校図書館では、一人の司書教諭しか勤務していないため、文部科学省の方針・事業に対応する負担は確かに重いものがある。しかし、司書教諭補助員と保護者のボランティアが配置され、中央図書館と児童館からの支援を得たことにより、一人ではできない仕事が現在できるようになってきている。司書教諭は、学校図書館の充実に関する知識を身につけるため、つくば市の司書教諭研修に参加したり、司書教諭補助員が紹介した本を読んだりしている。司書教諭が読書推進と学習支援を効果的に行うためには、司書教諭補助員を継続的に配置すること、図書館担当教員を増加すること、司書教諭の時間を確保することが望まれる。

一方、0 学校の学校図書館では、文部科学省の方針・事業に対応する司書教諭の負担は変わっていない。4 年生以上は 50 冊の本を読まなければならないという読書方針が学校で定められたが、それに対応するために学級担任がその責任を負っているなどの教員の協力も見られる。また、司書教諭は、学校図書館の充実に関する知識を身につけるため、つくば市の司書教諭研修に 1 年に一回参加し、学校図書館の本について理解するために児童と一緒に図書クイズを行っている。司書教諭は、予算を増加することと、他の学校図書館との相互貸借ができるようにするために学校図書館間のネットワークを接続することを望んでいる。

これらのことから、日本の学校図書館では、他の機関との連携・協力が一定程度行われているが、その多くは中央図書館からの図書貸出と中央図書館スタッフの読書支援活動によっている。また、複数の司書教諭を配置できなくても、学校には非常勤の学校図書館職員とボランティアを配置することによって、司書教諭の負担を軽減している。これらの学校図書館の人の配置は、学校図書館活動を充実するために非常に役立っているといえる。現在タイの学校図書館でも、予算、蔵書、活動を行う場所、設備などに関する問題がよく見られるが、日本の非常勤の学校司書やボランティアなどの「人」の協力を得ることができれば、学校図書館の設備自体が貧弱でも、学校図書館の活動をより効果的に進めていくことができると考える。

5　タイの学校図書館の現状と課題

本章ではタイの学校図書館の現状と課題を明らかにするためにまず 2011 年 8 月に行ったタイの司書教諭に対するインタビュー調査の結果をまとめ、次に 2012 年 9 月に行ったタイの学校図書館におけるアンケート調査の結果について述べる。

5.1 タイの司書教諭に対するインタビュー調査

本調査ではタイの学校図書館の現状と課題を明らかにするために、2011 年 7 月 30 日に CHULALONGKORN 大学付属小学校、7 月 31 日に PRAMANDA NIJJANUKROH 小学・中学・高等学校、8 月 8 日に THAINIYOM SONGKHOH 小・中学校で司書教諭に対するインタビュー調査を実施した。本調査では、学校図書館の経営、読書支援活動、学校図書館の整備、学習に対する役割、学校図書館サービスを提供する上での問題点などの項目で聞き取りをした。

(1) 項目 1 学校と学校図書館について

THAINIYOM SONGKHOH 小・中学校（以下、T 学校）は、バンコク県立学校で、3,500 人の特大規模学校である。学校図書館は 2 ヶ所で 40,000 冊の蔵書と 15 台のパソコンを提供している。学校図書館には 2 名の司書教諭が勤務している（表 3)。回答者は、司書教諭として 10 年間勤務している。

写真 7. THAINIYOM SONGKHOH 小・中学校の学校図書館

CHULALONGKORN 大学付属小学校（以下、C 学校）は、CHULALONGKORN 大学教育学部に属し、児童生徒 1,350 人の大規模学校である。学校図書館は 50,000 冊の蔵書と 20 台のパソコンを提供している。学校図書館には司書教諭 1 名、学校司書 2 名、事務職員 2 名、用務員 1 名が勤務している。回答者は、司書教諭として 11 年間勤務している（表 3)。

C 学校の学校図書館では蔵書の分類による閲覧室が分けられており、各分野の図書検索の

便利さだけでなく、各教科の調べ学習時間の教室として利用できるように提供している（図2)。館内図では、1は教師室、2は哲学・宗教・社会科学・歴史・地理、3は化学・技術・総記、4は言語・文学・修辞学・芸術・物語、5は図書館職員室、6は雑誌・新聞・ITメディア、7は百科辞書室、8は徳育室、アはいい子コーナー、イは勇気な子の壇、ウはボランティアコーナー、エは視聴覚ドームで、8閲覧室と4コーナーで分けられている。その上、ネット上のe-Libraryで学校図書館の蔵書を検索でき、e-Bookも読めるというサービスを提供している。

図2. CHULALONGKORN大学付属小学校の学校図書館の館内図

写真8. CHULALONGKORN大学付属小学校の学校図書館

PRAMANDA NIJJANUKROH 小学・中学・高等学校（以下、P 学校）は、バンコク大司教区教育課の下に教育を提供しており、4000 人の特大規模学校である。学校図書館は 5 ヶ所で30,000冊の蔵書と50台のパソコンを提供している。学校図書館には幼稚園図書室1名、初等前期図書室2名、初等後期図書室2名、中等図書室2名、英語プログラム（ELPC）図書室2名、合計9名の司書教諭が勤務している（表3)。回答者は、司書教諭として26年間勤務している。

P学校の学校図書館はe-Libraryを作成したが、本校の利用者だけではなく、卒業者や社

会人などでも図書を検索し、本をリクエスすることができる。その上、近年タイは ASEAN の中心として、ASEAN 情報センターを図書館内に設置している。出発点としては、まず ASEAN の国々のお土産などを収集し、その国の情報ごとに図書館内で表示している。

写真 9. PRAMANDA NIJJANUKROH 小学・中学・高等学校の学校図書館

	T 学校	C 学校	P 学校
全校児童生徒人数	3,500 人	1,350 人	4,292 人
クラスあたりの児童生徒人数	40 人	32 人	48 人
学校図書館の面積	189 m^2 x 2 室	570 m^2	126 m^2 x 5 室
蔵書の冊数	40,000 冊	50,000 冊	30,000 冊
パソコン	15 台	20 台	50 台
学校図書館の担当職員人数	2 人	6 人	9 人

表 3. 学校・学校図書館の基本的な情報

調査対象学校の基本的な情報をみると、全ての学校の学校図書館では多数の図書・多数のパソコンを提供しており、タイの中でも優れた学校図書館だと言える。しかし、T 学校では学校図書館担当職員が 2 人しかいないため、職員には過重な負担がかかっているではないかと考えられる。

(2) 項目 2 学校図書館の経営について

①図書館運営委員会について

T 学校では、10 名前後の図書館運営委員会が設置され、一学期に一回委員会会議が行われている。図書館運営委員会は蔵書の取得及び図書館ウィークなどの読書支援活動に対して役割を果たしている。

C 学校では、10 名前後の図書館運営委員会が設置され、一学期に一回で図書館が行った

活動の結果や来学期の活動計画などを報告したり、図書館サービス上での問題に関して相談したりする委員会会議が行われている。図書館運営委員会は、選書委員会の役割を果たし、各学級の児童生徒へ学校図書館の各活動を広報する協力を行っている。

P 学校では、学校図書館職員は全員図書館運営委員会に所属している。また図書館担当者は学校教員会議および学事教務部会の会議に参加し、学校図書館に関して報告し、今後の活動に対する各学級各教科の担当教員の協力を依頼したり、意見を交換したりする。それから、図書館運営委員会の会議で報告し、学校図書館の様々な活動を企画・開発していくというプロセスである。

②運営計画と予算について

T 学校では、図書館運営計画が立案され、1 年に一回見直しされている。T 学校は、2010 年に 267 万円[71]の予算が学校図書館に措置されたが、各年度の蔵書の購入希望状況によって予算が異なっている。近年学校図書館を整備するため、バンコク県庁から多くの予算が支出されて学校図書館の施設や蔵書などが充実したので、今後の予算は低減される可能性がある。

C 学校では、図書館運営計画・活動計画が立案され、1 学期に一回見直しされている。C 学校は、2010 年に 205 万円の予算が学校図書館に措置された。その内 160 万円が蔵書費として支出された。また、15 万円は読書支援活動として参加児童生徒に提供された。

P 学校では、学校図書館運営計画・活動計画を立てており、1 年に一回見直され、学校の 5 ヶ年計画にも入れられている。P 学校は、2010 年に 133 万円の予算が学校図書館に措置され、その内 80 万円が蔵書費として支出された。学校図書館では読書支援活動・学習支援活動及びネット上のサービスを中心に提供しているため、予算が少なくても図書館担当者は不十分だとの認識をあまりもっていない。

③他の機関との連携・協力について

T 学校では、他の学校図書館と連携・協力を行うことは望ましいが、各学校図書館で使っているソフトが異なっているため、学校図書館間のネットワークを作るのが難しいという意見が見られた。また、読書支援のための読書手帳は、出版社のものではなく、学校図書館が作成したものを利用している。そのため、出版社との連携・協力については、図書館ウィークにおける図書販売だけで協力を行っている。

C 学校は、教育学部からの研究者を招待して、本校の教師に対する研究支援活動を館内の教師室で行なっている。 現在学校図書館の司書教諭は、タイの司書教諭会長の秘書としても勤務しており、タイの学校図書館整備に関する有効な情報源になっている。

P 学校は、バンコク大司教区教育課の管轄下にあので、バンコク県内のカトリック学校の

[71] 2012 年 11 月 30 日の外国為替レートでは 1 バーツ＝2.67 円
(http://info.finance.yahoo.co.jp/exchange/)

学校図書館との連携・協力を行っている。また、校内の読書推進のために、出版社と企業との連携・協力が行われ、読書支援活動が積極的に行われている。

学校図書館の経営については、調査対象学校では10名ほどの図書館運営委員会が設置され、学校図書館の蔵書取得と読書支援活動・学習支援活動に対する主な役割を果たしており、最低1学期に一回会議が行われている。各学校図書館では運営計画が立案されており、措置された予算は異なるが、全体として十分な状況にある。しかし、タイの公立学校と県立学校では、私立学校と大学附属学校と違って、高価な図書館用ソフトの購入やネットワークを設置する予算がなく、また出版社などの企業との連携・協力では手続きが煩雑であるため、他と機関との連携・協力はうまく行えていないと考えられる。

(3) 項目3 学校図書館の読書支援活動について

T 学校の特徴である読書支援活動は、「ボイス図書館」という活動である。それは、中学生が学校図書館の新聞に載っている記事を選出し、10 分間ほど校内放送を通して毎日昼の休憩中でお話を行う活動である。お話の内容については曜日によって異なっており、月曜日は理科、火曜日は国語、水曜日は新着図書の紹介、木曜日は音楽・体育、金曜日は社会科学に関する記事を読み聞かせることである。

その他、T 学校では毎年一回図書館ウィークが行われている。この週間では、各教科の担当教員との協力により、図書館内外において様々な活動が行われている。それは、描き絵・塗り絵コンテスト、芸術学科からの演劇、習字コンテスト、百科辞書・辞書の引き方コンテストなどである。一番人気のある活動はストーリーテリングコンテストで、学級に関わらず5−6人組のグループを募集し、物語を語りながら、コントのように演じる活動である。

C 学校では、多くの読書支援活動を積極的に行っている。例えば、「掲示板クイズ」は図書館の前の掲示板で図書についてのエピソードと質問を貼り、児童生徒が図書館で調べて、出典と一緒に答えを提出する。正解の回答者の全員にプレゼントがもらえる。次に、「帰宅前ストーリーテリング」は、週 3 回授業終了後に館内のステージで行われている。学校図書館は、視聴者にポイントカードを配布し、図書館職員または児童ボランティアが物語を読み聞かせした後、ポイントを得ることになっている。学校図書館の一番人気な活動は「旅ストーリーテリング」で、視聴者が学校図書館に集合し、校内の美しい景色を見ながら、図書館外で司書教諭のお話を聞く活動である。

P 学校では、多くの読書支援活動が継続に行われている。例えば、昼の休憩の校内の広場において移動図書館や、聞いた歌からの感想や読んだ作品からの感想を書いて館内に掲示することなどである。一番人気のある読書支援活動は、「読書ポイントカード」で、毎回本を借りて、ポイントが貯まる活動である。読書ポイントは、書架に置かない新着本を読めることと交換でき、満点までポイントが貯まると賞状がもらえる。

学校図書館の読書支援活動については、近年各学校の学校図書館では積極的に読書支援活動が行われており、図書館担当者の創造力によって活動の方式が異なっている。しかし、

人気のある活動は、コンテストなどの競争する活動、ポイント貯まる活動、特にプレゼントをもらえる活動などがあげられる。

(4)項目 4 学習に対する学校図書館の役割について

T 学校の学校図書館では、各教科の担当教員の事前予約により、調べ学習のために参考図書と閲覧室を提供している。図書館利用指導については特別な科目ではなく、教科担当教員のシラバスによって､各教科で 1－2 回学校図書館利用や情報の調べ方などを教えている。

C 学校の学校図書館では、各教科の担当教員の事前予約により、調べ学習のために参考図書と閲覧室を提供している。図書館利用指導については、小学 1 年生には 1 学期 1 回で絵本の紹介や読み聞かせなどの特別な活動を行ない、小学 2-3 年には、図書館の利用方法、調べ学習、読書クイズ、読書感想記などで図書館利用指導の科目を行っている。また小学 4-6 年には、ストリーテラー、物語作家、暗闇でも幸せ増えそう（視覚障害者に本を読み聞かせる）などのいくつかの選択科目を行なっている。

P 学校の学校図書館については、学校教員会議の一つのアジェンダーとして毎回議論されている。そのため、学校図書館は各学級・各教科の学習に対する役割を一定果たしている。学校図書館担当者は、各教科の担当教員の事前予約により、調べ学習のために参考図書と閲覧室を提供し、担当教員と一緒に調べ学習を行っている。また、児童生徒の読書力を向上させるために、読書好きクラブ及び読書好き時間を行なっている。司書教諭は、図書館利用指導の時間を全学級で行っていないが、新入生（小 1 高 1 高 4）に学校図書館のオリエンテーション、また小 2 年生に貸出のオリエンテーションを行っている。

学習に対する学校図書館の役割については、学校図書館では、各教科の担当教員の事前予約により、調べ学習のために参考図書と閲覧室が提供されている。以前のタイでは、図書館利用指導が選択科目として学校の教育課程に入っていたが、1984 年に基礎教育課程が改定され、図書館利用指導の時間が国語教科の中に設定されるようになった。1990 年には図書館担当者だけではなく、学校教員全員が各教科で調べ学習や読書支援などを行うことが望まれたため、図書館利用指導の選択科目がタイの基礎教育課程で完全に廃止された。そのため、学校図書館の学習に対する役割が小さくなり、図書館学の知識を持っている学校図書館担当者を配置する必要性が見られなくなった。しかし、基礎教育課程 2001 年版では、図書館利用指導が勤労・職業・技術教育科目の中に設置され、また 2009 年にはコアカリキュラムにおいても学習者開発活動の中に設置された。そして現在は、学校図書館担当者が行う図書館利用指導の時間数は、各学校が定めた教育課程によって具体的に設置されている。

今後は、図書館の活用や調べ学習などが効果的に行われるようにするためには、学校図書館担当者のプロフェッショナルとしての努力と校長・教員の協力がより一層必要になると考えられる。

(5)項目 5 図書館整備について

①教育省の方針・学校図書館整備事業の影響について

T 学校では、現在定められた図書館整備と読書推進の方針によって、司書教諭の仕事の負担が重くなっているが、図書館開発ができるのであまり不満を持っていない。しかし、こうした方針に対応するための学校図書館に対する支援が十分に行われていない。例えば、児童生徒の調べ学習が重要視されているが、実際には学校図書館の図書費が不足しているため、蔵書の冊数制限などの問題がまだ起きている。また、政府が措置している学校図書館整備のための予算は、ほとんど行政区域で学校図書館と大きな学校に集まっており、そうでない学校図書館では予算・職員・施設の不足で困難している。

C 学校では、学校図書館は 3Good Library 事業をガイドラインとして活発な図書館整備を進め、読書環境づくりと読書支援活動を継続的に行っている。現在教育省の方針は学校図書館整備及び青少年の読書を重要視しているが、C 学校では学校図書館への支援が不十分で、実際には具体化していない。また、学校図書館職員は、学校図書館整備と読書推進を進めるうえで大切な人材であるが、学校図書館職員の存在があまり重要視されておらず、職員への支援・協力が十分に行われていない。

P 学校では、現在実践されている図書館整備事業は非常に良いもので、司書教諭の存在が以前より認められるようになってきた。一方で、多くの学校図書館担当者は、図書館学の知識を持っておらず、図書館の運営管理が分からないまま学校図書館を整備するのは効果的ではないという意見もあった。実際に多数の地域の学校においては、司書教諭が不足しているという問題が生じている。それは、近年注目されている図書館情報学の卒業者が少なくなり、卒業者は学校図書館で働く希望がないという原因によると考えられている。

②知識資源について

T 学校の司書教諭は、大学で教育学を専攻したが、本学校図書館で勤務している間に修士課程の図書館情報学科を卒業した。また、図書館運営に関するタイ図書館協会などの研修によく参加し、最低 1 年に一回他の学校図書館を見学している。それらの知識を基に、学校図書館のサービス開発に応用している。

C 学校の司書教諭は、本学校図書館で 11 年間勤務している間、修士（図書館情報学）と修士（教育学）を取得し、現在博士課程で教育経営を勉強している。さらに、図書館運営に関する研修によく参加し、学校図書館のサービス開発に応用している。その上、司書教諭が作った図書館利用指導教科書は 2011 年に「Best Practice」賞を受け、現在学校図書館運営及び読書支援活動に関するいくつも講義を行っている。

P 学校の司書教諭は、学校図書館に 26 年間勤務し、タイ図書館協会学校図書館部の専門家として認められているため、図書館運営や読書支援活動などに関する講義をよく行っている。また、図書館協会会員などの他の専門家と一緒に会議・研修に参加し、図書館整備

に関する新しいアイディアを生み出している。さらに、学校教育及び学校図書館に関する情報交流のためのブログをつくったり、図書館に関する国内外の雑誌を読んだりして継続に知識を身に付け、学校図書館のサービス開発に応用している。

これらのことから、図書館整備については、現在行われている図書館整備事業及び読書推進事業は非常に良いものだが、タイの学校図書館においては格差が多いため、これらの政策がまだ効果的に実践されていない。また学校図書館担当者の知識資源の習得の機会については、タイ図書館協会などの研修に参加することがメインである。さらに、他の図書館の見学や専門家との情報交流などが現在重要視されている。

(6)項目 6 その他

①児童生徒ボランティア

T 学校の学校図書館では、毎年児童生徒ボランティアを募集し、朝掃除、図書の貸し出し、書架の片付けなどの仕事をしてもらう。また、ボイス図書館のアナウンサーも毎学期募集する。

C 学校の学校図書館では、毎年児童生徒ボランティアを募集し、図書の貸出しや学校図書館にいる迷惑者を注意するなどの仕事をしている。司書教諭が担当しているストリーテラーという選択科目では、児童生徒が読み聞かせの練習をして、帰宅前に図書館のストーリーテリング活動のボランティアの体験をする。

P 学校の学校図書館では、児童生徒が学校にいるうちに読書を楽しんでもらうため、児童生徒ボランティアは貸出しだけを行なうようにしている。その他、各クラスにはジュニア司書が配置され、学級文庫を管理する責任を負っている。

②学校図書館サービスを提供する上での問題

T 学校では、教育省から無料の図書館ソフトが配布されたが、コンピュータウィルスをはじめ、ソフト故障がよく起きている。ソフトを作った会社のアフタ・サービスが行われていないため、司書教諭は近所の専門会社を頼んだり、自分で直したりしている状態である。その他、児童生徒が本を盗んだり、借りた本を無くしたりするという問題を解決するために、罰金などの処罰をしているが、この問題を無くすことができない。

C 学校では、校内研究を支援するために教師図書室を整備したが、活用している教師が非常に少ないことや教師が学校図書館の必要性を認識していないという問題が生じている。学校図書館担当者は、これらの問題を解決するために、教師図書室内にテレビなどの娯楽設備を整備したり、教師向けの学校図書館だよりを作成したりしている。児童生徒の利用者については、借りた本を返さなくても罰金することが認められないので、この問題がなかなか解決できない。しかし、現在は児童生徒が本の返却の必要性を認識するように、図書館利用教育の教科書の中には特別な表が加えられて、本を返した児童生徒はその表に「期

日内に返した」というサインをもらえることになった。

P 学校では、複数の学校図書館が整備され、読書支援活動と学習支援活動も豊かに行われているが、児童生徒をつれて学校図書館を利用する教師が少ないという問題が生じている。教師は多数の教科を担当しているため、学校図書館担当者と一緒に学習支援活動を行うと面倒なことになるという不満が見られた。しかし、司書教諭は教師利用者を増やすために、学校図書館の読書支援活動と学習支援活動に関わる教育法や教育省の方針などを参照し、学校教師会議でこれらの活動の必要性を教師に訴えている。

これらのことから、タイの学校図書館の問題を解決するためには、学校図書館担当者の経験と努力だけではなく、校長・学校教師・保護者の協力が非常に重要であると考える。児童生徒ボランティアについては、学校図書館にジュニアボランティアを配置することは一般的なことで、司書教諭の仕事を手伝うことだけではなくて、児童生徒が学校図書館に対して親しみを持つようになることも目的としている。こうした児童生徒ボランティアからの協力を得ることによって、現在の学校図書館の問題を少なからず解決できると考えられる。

5.2 タイの学校図書館におけるアンケート調査

本調査では、タイの学校図書館の現状と課題を明らかにし、効果的な学校図書館の経営のあり方を考察することを目的とした。本調査は 2012 年 8 月 1 日から 31 日にかけて郵送で行われ、バンコク県内の公立小学校 22 校、県立小学校 65 校、私立小学校 90 校、大学付属小学校 6 校へ配布したが、公立小学校 6 校、県立小学校 37 校、私立小学校 23 校、大学付属小学校 3 校が返信して回答した（表 4)。

調査内容は学校図書館の運営方法、読書支援活動、施設・設備の整備、学習に対する役割、他の機関との連携・協力等の質問項目である。調査の結果は、タイ国の学校図書館の経営の改善に寄与するものと考える。

学校種類	学校数（校）	配布数（校）	回答数（校）	回答割合（%）
公立小学校	37	22	6	27.27
県立小学校	171	65	37	56.92
私立小学校	227	90	23	25.55
大学付属小学校	6	6	3	50
合計	441	183	69	37.70

表 4. アンケート調査回答数

(1) 項目 1　回答者について

調査の結果によると、2－5 年間勤務している回答者がもっとも多く、43%だった。回答者のほとんどは「司書教諭」として勤務しているが、学士の専攻は様々である（図 3)。図書館情報学（LIS）を専攻した回答者が 49%（33 校）で、もっとも多かった。教育学(EDU)

を専攻している回答者は 15%（10 校）、経営学や文学などの他の専攻は 22%（15 校）、無回答者は 14%（9 校）だった。

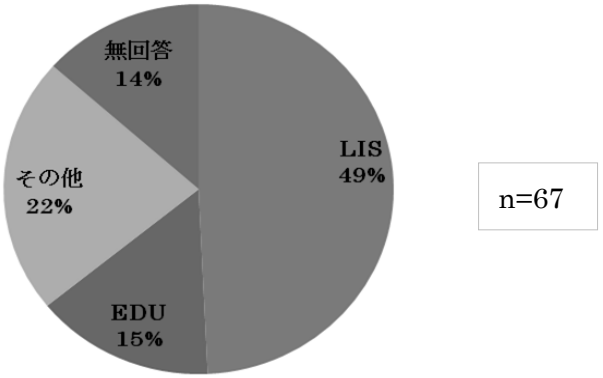

図 3. 回答者の学士の専攻

回答者については、図書館情報学を専攻した学校図書館担当者がもっとも多いと分かったが、回答数の半分に過ぎない。司書教諭の主な仕事は学校図書館の経営を計画的に行い、利用者の要求を応えるために様々な活動を行うことから、図書館情報学の知識を持つことが必要ではないかと考える。調査の結果から、図書館情報学で卒業した学校図書館担当者の割合はかなり少ないと言える。

(2) 項目 2 学校と学校図書館について

① 学校について

2006 年にタイ教育省基礎教育委員会が児童数によって学校規模を 4 つに分別した。それは小規模（1 人－120 人）、中規模（121 人－600 人）、大規模（601 人－1500 人）、特大規模（1501 人以上）の学校である。アンケート調査の結果では、小規模学校 6%（4 校）、中規模学校 29%（20 校）、大規模学校 39%（27 校）、特大規模学校 19%（13 校）で、無回答 7%（5 校）を占めた（表 5）。全ての調査した学校のクラス数平均は 28 クラスだが、クラスがもっとも少ない学校には 6 クラスで、クラスがもっとも多い学校は 85 クラス設置されている。もっとも多く回答されたのは大規模学校 39%で、そのクラス数平均は 28 クラスだった。

学校サイズ	回答割合	平均クラス数（クラス）	クラス当たり平均児童数（人）
小（1 人－120 人）	6%	7	18
中（121 人－600 人）	29%	13	29
大（601 人－1500 人）	39%	28	34
	19%	52	40
全体		28	33

表 5　学校サイズ別の平均クラス数とクラス当たり平均児童数

② 学校図書館について

学校図書館の現状についての回答では、学校図書館の平均面積は 193.5 ㎡だが、もっとも小さい学校図書館は 15㎡で、もっとも大きい学校図書館は 1,000 ㎡だった。ほとんどの回答は 450 ㎡以下の面積で図書館サービスを提供している。もっとも多く回答したのは 101－150 ㎡で、回答者の割合は 27%となった（図 4）。

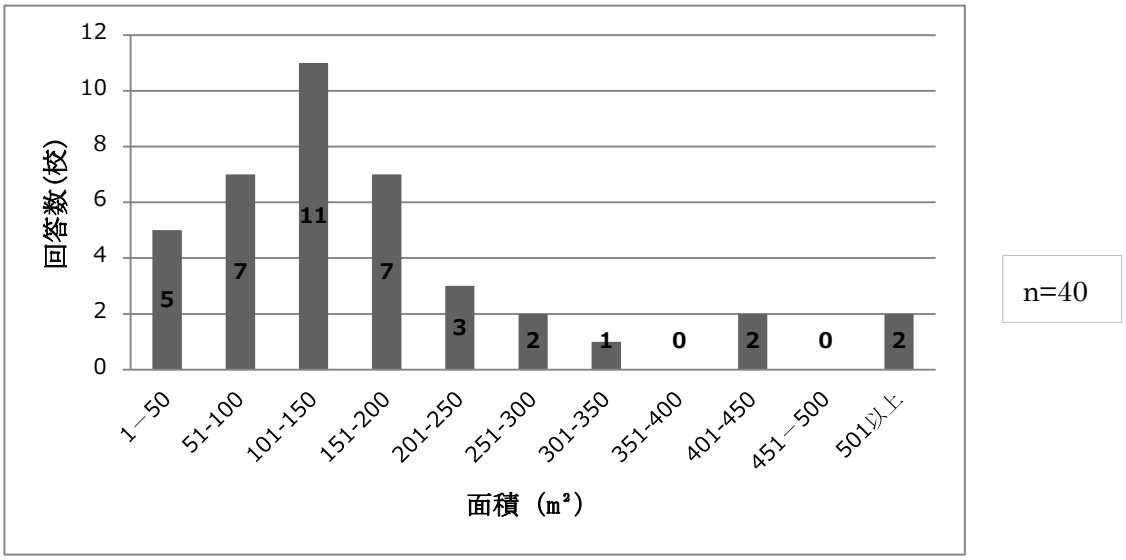

図 4　学校図書館の面積

基礎教育委員会が定めたタイの学校図書館基準 2009 年版で「各学校は最低 1 教室の面積（40㎡）で学校図書館を整備すること」を参照しながら、調査の結果をみると、少なくてもその基準に達していないバンコク県内の学校がまだある（図 5）。

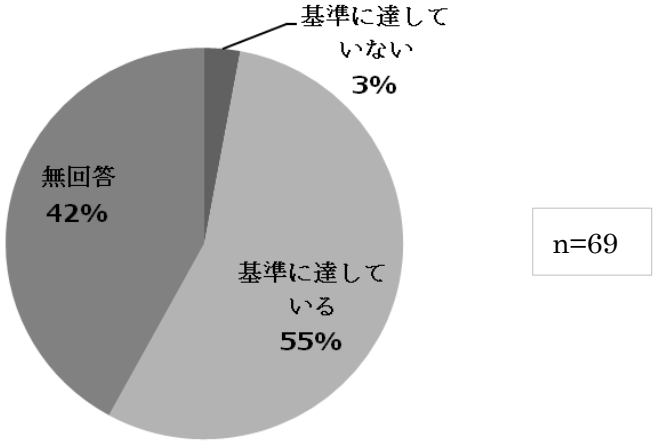

図 5. 学校図書館基準に達している・達していない面積についての回答

学校図書館の蔵書冊数についての回答では、平均冊数は 15,377 冊だったが、もっとも多い蔵書は 62,318 冊で、もっとも少ない蔵書は 300 冊だった。ほとんどの回答は学校図書館で 40,000 冊以下の蔵書を提供している（図 6)。ただし、もっとも多かった回答は学校図書館蔵書を 5,000 冊以下提供しており、17 校、約 27%だった。

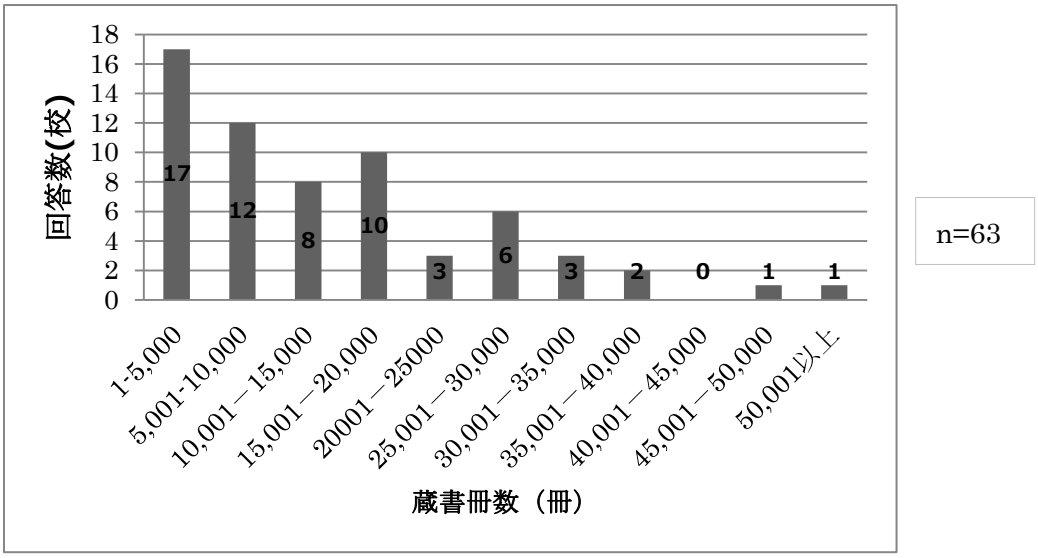

図 6. 学校図書館の蔵書冊数

学校図書館で設置されているパソコンの平均数は 7 台で、もっとも多く提供しているのは 40 台だった。タイの学校図書館基準 2009 年版では、パソコンは学校図書館の必要な設備の一つだと書かれた。しかし、本調査結果によると、学校図書館においてパソコンが設置されていない学校は 7 校で、回答者の割合が約 10%だった。

学校と学校図書館の現状については、中規模の学校と大規模の学校が多く、ほとんどの

学校図書館は面積と蔵書冊数はタイの学校図書館基準 2009 年版を達している。しかし、少なくても蔵書冊数が基準に落ちたり、パソコンを導入していない学校図書館はまだ存在している。今後注目すべきなことは「2013 年の世界の本の首都」という読書環境の中で、バンコク県内の不十分な学校図書館整備と学校図書館間の大きな格差が課題になっていると考えられる。

(3) 項目 3　学校図書館の経営について

①図書館運営委員会の設置について

本項目では、「学校は図書館運営委員会が設置されていますか」の質問に対して「はい」という回答は 78%（54 校）、「いいえ」20%（14 校）、無回答 1%（1 校）だった。学校種別で見ていったら（図 8・表 6）、私立学校の中で図書館運営委員会を設置している学校と設置していない学校の数はほぼ同じであったが、県立学校の場合は違いがはっきり見られる。県立学校における図書館運営委員会が設置されているという回答の割合は 92%で、設置されていないという回答は 8%だった。

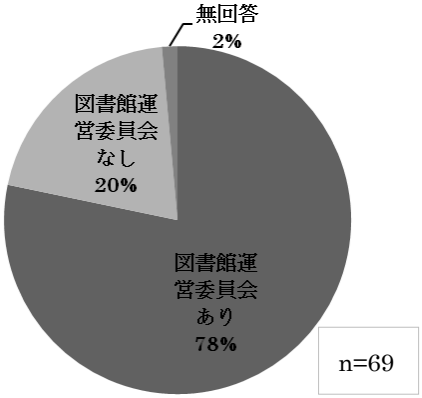

図 7．図書館運営委員会についての回答の割合

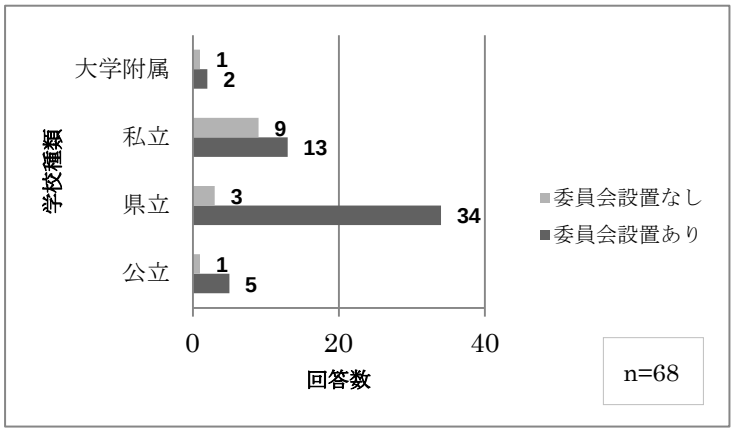

図 8．図書館運営委員会についての学校種別回答数

	公立学校	県立学校	私立学校	大学附属学校	合計
委員会設置あり	5 校 (83%)	34 校 (92%)	13 校 (59%)	2 校 (67%)	54 校 (79%)
委員会設置なし	1 校 (17%)	3 校 (8%)	9 校 (41%)	1 校 (33%)	14 校 (21%)
合計	6 校	37 校	22 校	3 校	68 校

表 6．図書館運営委員会についての学校種別回答数

② 図書館運営委員会のメンバーについて

図書館担当者以外の図書館運営委員会のメンバーについての質問に対しては、複数回答可にし、もっとも多く答えたのは「校長」24%（37 校）で、2 位は「副校長」20%（31 校）、3 位は「教科担当教員」15%（23 校）だった（図 11）。

③図書館運営委員会の役割について

タイの学校図書館基準 2009 年版に基づいて、図書館運営委員会を設置するべきで、蔵書の取得と読書支援活動に対する協力は主な役割である。図書館運営委員会の役割に関する調査結果から、回答合計を見ると、269 校中の 226 校（84%）では図書館運営委員会が学校図書館の経営に対して機能している。

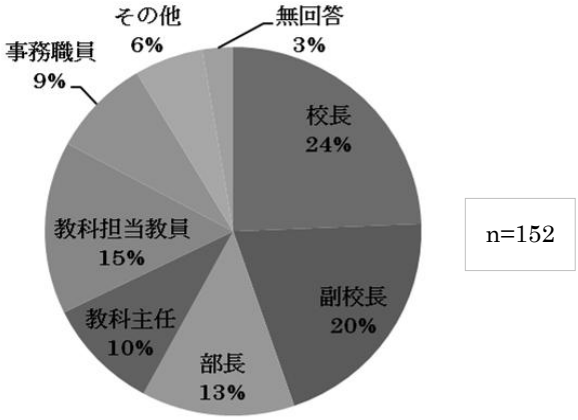

図 9. 図書館運営委員会のメンバー

特に学習支援活動に対して「ある程度」役割を果たしているが、32 校（59%）あり、学校図書館の図書館ウィーク活動・読書支援活動に対しては「大変」が 23 校（43%）と「ある程度」が 26 校（48%）の回答数でほぼ同じだった。他の機関との連携の支援・協力に対する役割については、「大変」が 11 校（21%）と「ある程度」が 28 校（53%）で肯定的な回答の割合のほうが高かったが、「あまり」13 校（25%）「全く」1 校（2%）で否定回答割合は 25%を超えた（表 7、図 10、図 11）。

図書館運営委員会の役割	大変	ある 程度	あまり	全く	合計
学校図書館の運営管理の方針の作成	17 (31%)	27 (50%)	9 (17%)	1 (2%)	54
学校図書館活動の企画	15 (28%)	30 (56%)	8 (15%)	1 (2%)	54
学校図書館の図書館ウィーク活動・読書支援活動	23 (43%)	26 (48%)	5 (9%)	0 (0%)	54
学習支援活動	18 (33%)	32 (59%)	3 (6%)	1 (2%)	54
他の機関との連携の支援・協力	11 (21%)	28 (53%)	13 (25%)	1 (2%)	53
合計	83 (31%)	143 (53%)	38 (14%)	4 (1%)	269

表 7.　図書館運営委員会の役割

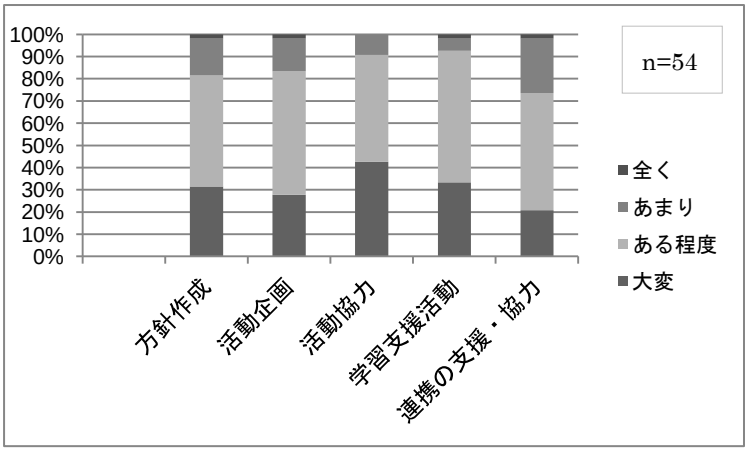

図 10.　図書館運営委員会の各役割

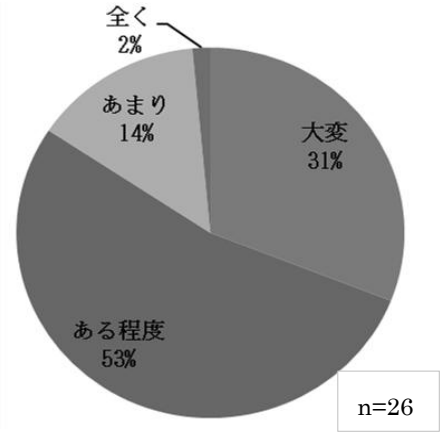

図 11.　図書館運営委員会の役割（全体）

④学校図書館の経営計画について

学校図書館の経営計画に関しては、経営計画を立てている学校の割合は 94%（64 校）で、計画の見直しの頻度は「一学期に二回以上」6%（4 校）、「一学期に一回」27%（17 校）、「一年に一回」65%（40 校）、「数年に一回」2%（1 校）だった（図 12）。

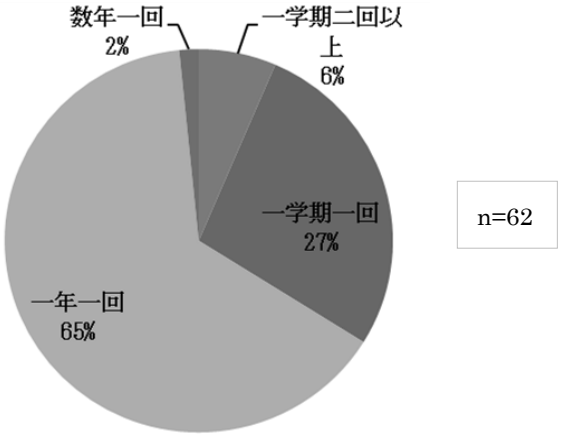

図 12. 学校図書館の経営計画の見直しの頻度

一方、経営計画を立てていない学校の割合は 6%（4 校）で、全て私立学校であった。立てていない理由は「立てる人がいない」2 校、「時間がない」1 校、「立て方が分からない」1 校と回答された。

Three Good Library 事業が学校図書館において実践できるように、基礎教育委員会は基礎教育委員会属学校の図書館整備のための基準・指標を定めた。学校経営者に対する基準・指標では「1.2 経営者は学校図書館を運営するために、方針及び計画を設定する　1.2.1 学校図書館の整備計画を文章化し、学校経営計画の中に追加する[72]」と定められた。それによって、学校図書館の経営計画を立てることが重要視され、各学校では各年度に学校経営計画を立案するとともに、学校図書館の経営計画を立てるようになってきた。

調査によると、ほとんどの学校図書館は経営計画を立てているが、計画を立てていない学校はまだ 6%あった。今後は経営計画を含める学校図書館の運営管理に関する研修を継続的に行うことが必要であると考えられる。

⑤学校図書館の予算について

学校図書館の一年あたりの予算についての回答は、「50,000 バーツ[73]以下」46%（32 校）、「50,001～100,000 バーツ」31%（21 校）、「100,001～150,000 バーツ」3%（2 校）、「150,001～200,000 バーツ」6%（4 校）、「200,001 バーツ以上」4%（3 校）、無回答 10%（7 校）だった。現在タイで販売している本の値段は様々であるが、児童で人気のある学習漫画は 150-200 バーツで、青少年向けの小説は 200－300 バーツである。また、学習支援活動に役立つ百科事典などの値段はかなり高く、タイ語版でも一冊 500 バーツ以上になっている。その状況の中で、年間 50,000 バーツ以下の予算で営んでいるほぼ半数の学校図書館は図書

[72] 前掲 4
[73] 2012 年 11 月 30 日の外国為替レートでは 1 バーツ＝2.67 円
（http://info.finance.yahoo.co.jp/exchange/）

を増加することが困難だと考えられる。

「あなたは学校図書館の予算は十分だと思いますか」という質問に対しては、「不足」19%（13 校）、「あまり十分ではない」17%（12 校）、「ある程度十分」45%（31 校）、「十分」13%（9 校）、無回答 6%（4 校）だった（図 13）。

「あなたはもし予算が増加されれば、何に一番使いたいですか」という質問に対しては、もっとも多く答えたのは「蔵書」42%（29 校）で、2 位は「読書支援活動」19%（13 校）、3 位は「デジタル機器」17%（12 校）であった（図 14）。

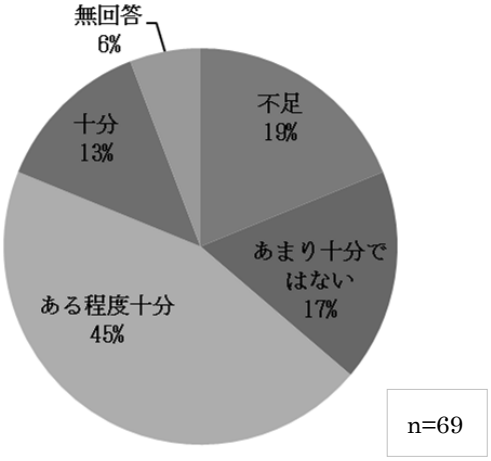

図 13. 学校図書館の予算に対する満足度

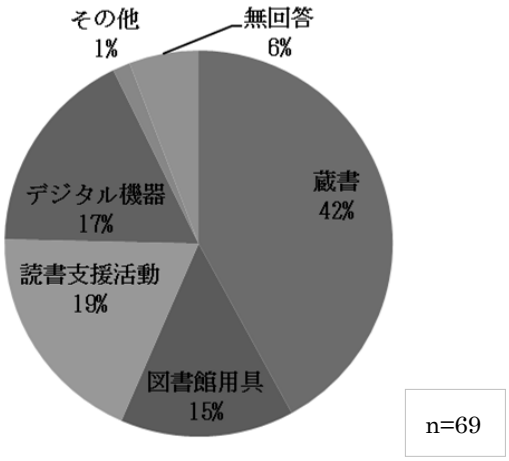

図 14. 学校図書館の予算措置の希望

学校図書館の経営については、近年「3 Good Library」や「Bangkok Read For Life」などの読書推進事業がバンコク県内の学校を中心にして行われているという背景により、国の読書推進が学校図書館の運営組織と図書館計画に与える影響は、他の学校よりバンコク県立学校のほうが大きいと考えられる。さらに、ほとんどの学校では図書館運営委員会が設置され、学校図書館の運営管理に対して一定の役割を果たしていると明らかになった。

学校図書館の予算については学校図書館担当者にとってやや満足だったが、不安な状態である学校図書館は 30%を超えた回答割合にあるので、より多く予算を措置すべきではないかと考えられる。また、近年の読書推進事業の影響で、図書館担当者は蔵書を増加したり、多様な読書支援活動を行ったりするために、予算を増やすことが望んでいると言える。また、インターネットや電子媒体などが普及しているため、学校図書館のサービスにデジタル機器が必要となったと考えられ、デジタル機器を購入する希望が高まっていると言える。

(4) 項目 4　学校図書館の読書支援活動について

学校図書館で「どんな読書支援活動が行われていますか」という質問に対する回答（複数回答可）では、もっとも多く回答したのは「読書量の多い子の表彰」14%（50 校）、2 位は「ストーリーテリング・読み聞かせ」と「図書館ウィーク」が同数で 14%（48 校）、3 位

は「移動図書館」13%（47 校）だった（表 8)。また、多くの児童生徒が参加した活動の割合は「読書量の多い子の表彰」18%（42 校)、2 位は「ストーリーテリング・読み聞かせ」18%（41 校)、3 位は「図書館ウィーク」17%（40 校）だった（表 5)。その上、過半数の学校図書館は 5 つ以上の読書支援活動を積極的に行っている。調査結果から、現在の学校図書館は読書支援活動を重要視しており、様々な方式で読書支援活動を行っていると言える。

前年度行った活動の結果については、目標を「達成した」38%（25 校)、「ある程度達成した」54%（35 校)、「あまり達成しなかった」6%（4 校)、「達成しなかった」2%（1 校）だった。「達成した」と「ある程度達成した」の理由は、児童生徒の協力と児童生徒の積極的な参加があったからだと回答された。一方、「あまり達成しなかった」と「達成しなかった」の原因は様々で、本館の修築、学校で他の活動が多数、読書の興味がない生徒、行う時間制限などが回答された。

読書支援活動	実施状況		参加状況	
	回答数(校)	割合	回答数(校)	割合
読書量の多い子の表彰	50	14%	42	18%
ストーリーテリング・読み聞かせ	48	14%	41	18%
図書館ウィーク	48	14%	40	17%
移動図書館	47	13%	28	12%
読書クイズ	44	12%	26	11%
授業中で本の紹介	33	9%	15	7%
読書相談	31	9%	8	4%
ボイス図書館	21	6%	8	4%
その他	19	5%	12	5%
読書のポイントカード	13	4%	8	4%
無回答	2	1%	1	0%
合計	356		229	

表 8. 学校図書館における読書支援活動の現状

学校図書館の読書支援活動に関する質問についての回答（複数回答可）では、もっとも多い回答は「担当職員不足」23%（36 校）で、その次は「活動を行う時間が少ない」22%（33 校)、「面積が少ない」13%（20 校）だった（図 15)。その他で回答したのは学校における他の活動が多い、雨季に行われたため参加するのが困難、単位・点数を得ないため児童が遊んでばかり、担当者が図書館情報学を専攻していないということなどであった。調査結果

から、現在の学校図書館の読書支援活動に関する重要な問題は、担当職員不足と職員の活動時間が少ないことで、今後学校経営者や学校教員などからの協力が必要ではないかと考えられる。

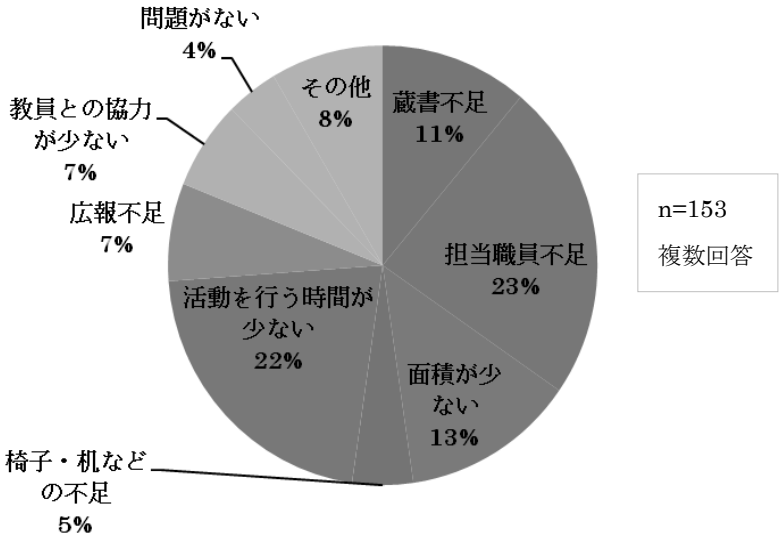

図 15. 読書支援活動に関する問題

学校図書館の読書支援活動については、現在の学校図書館は読書支援活動を重要視しており、様々な方式で読書支援活動を行っており、多くの学校が目標を達成したと考えていることが明らかになった。しかし、多くの学校では、担当職員不足と職員の活動時間が少ないなどの問題点を抱えており、今後学校経営者や学校教員などからの協力が必要である。

(5) 項目 5　学校の学習に対する学校図書館の役割について

各教科の授業に対する役割についての回答は、「蔵書を提供する」31%（40 校)、「宿題・レポートのための調べ方を教える」27%（35 校)、「授業中で先生と一緒に学習支援活動を行う」27%（35 校)、「授業中で作成した作品を提示する」10%（13 校)、「その他」4%（6 校)、無回答 1%（1 校）であった(図 16)。「その他」の答えとしては、国語の教科の一部、教室として提供、役割を果たしていないということなどがあった。

「図書館利用指導」についてもっとも多い答えは「各教科と一緒に行っている」31%（26 校）で、「図書館利用のオリエンテーションとして行う」29%（24 校)、「各教科と別に行っている」25%（21 校)、「その他」14%（12 校)、無回答 1%（1 校）だった（図 17)。「その他」の答えとしては、国語の教科の一部として行う、読書好み教科やクラブの時間などで行う、欠席した先生の時間で行う、特に行っていないということなどがあった。

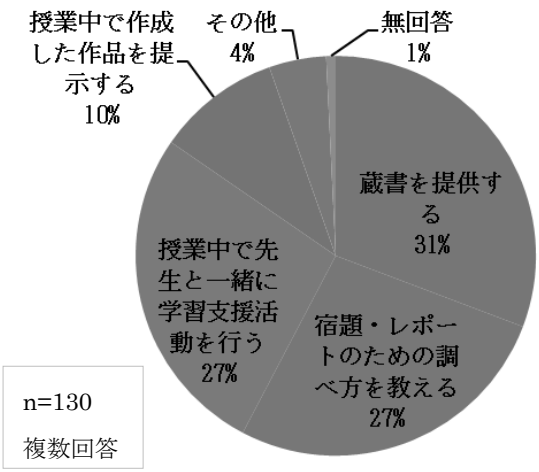

図 16. 学校図書館の学習支援活動に対する役割

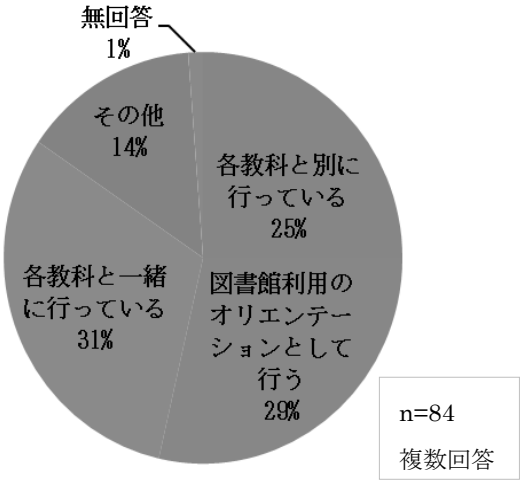

図 17. 図書館利用指導の現状

学校図書館の学習支援上での問題に関する回答（複数回答可）については、もっとも多く答えたのは「担当職員不足」22%（29 校）で、2 位は「面積が少ない」17%（22 校）、3 位は「活動を行う時間が少ない」15%（20 校）だった。その他は、「蔵書不足」9%（12 校）、「椅子・机などの不足」8%（11 校）、「広報不足」5%（5 校）、「教員との協力が少ない」8%（10 校）、「問題がない」9%（12 校）、「その他」5%（7 校）、無回答 2%（2 校）だった（図 18）。「その他」で答えたのは、行う時間が短い、教科として行いたい、学校の活動が多くて教科担当先生が教えきれない原因で児童を学校図書館へ連れて来なかったことなどであった。

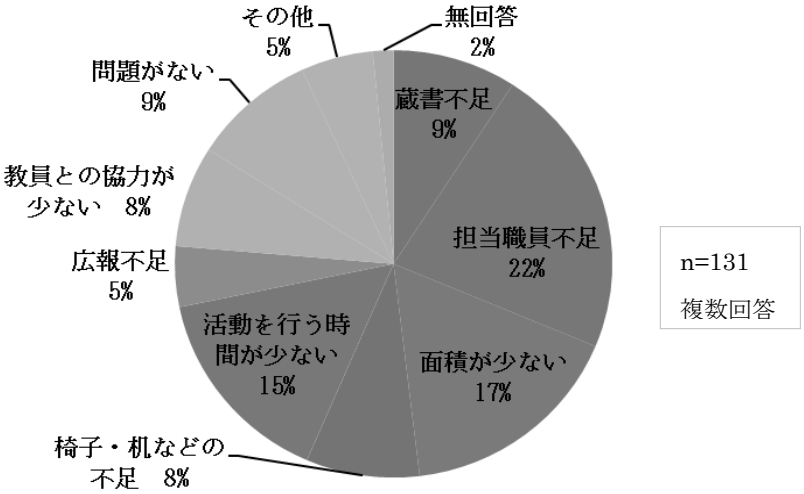

図 18. 学校図書館の学習支援活動に関する問題

学校の学習に対する学校図書館の役割については、蔵書の提供と調べ方を教えることや学習支援活動を行うことが重要視されていることが明らかになった。それは、1999 年国家教育法をはじめ、現在の教育関連法制度に基づいて、各学校では各教科の一部として調べ学習時間を行うようになってきたことが背景にあると考えられる。そのため、図書館利用の指導など司書教諭を中心にして様々な方式で指導が行われるようになった。また、蔵書の提供については、学校図書館担当者は、基礎教育委員会属学校の図書館整備のための基準・指標に基づいて、利用者の要求に応えられるように、図書館運営委員会の協力を得て、十分な蔵書を積極的に提供するようになったと考えられる。

しかし、学校図書館の学習支援に関する問題については、担当職員不足、面積が少ないこと、活動を行う時間が少ないことなど多くの問題が解決されず残っている。

(6) 項目 6　学校図書館の他の機関との連携・協力について

「学校図書館サービスを整備するために、本館では校外の機関（他の図書館など）との連携・協力を行っていますか」の質問に対する回答は、「はい」が 51%（35 校）と「いいえ」49%（34 校）でほぼ同数であった。

まず、連携・協力を行っている機関は、他の学校図書館がもっとも多く 43%（20 校）、公共図書館 20%（9 校）、その他 17%（8 校）、大学図書館 9%（4 校）、博物館 9%（4 校）、国立図書館 2%（1 校）であった（表 9・図 19）。「その他」で答えたのは、企業や出版社などとの連携・協力だった。

	学校図書館	国立図書館	公共図書館	大学図書館	博物館	その他	合計
回答数	20	1	9	4	4	8	46
回答割合	43%	2%	20%	9%	9%	17%	

表 9. 連携・協力を行っている機関に関する回答（複数回答可）

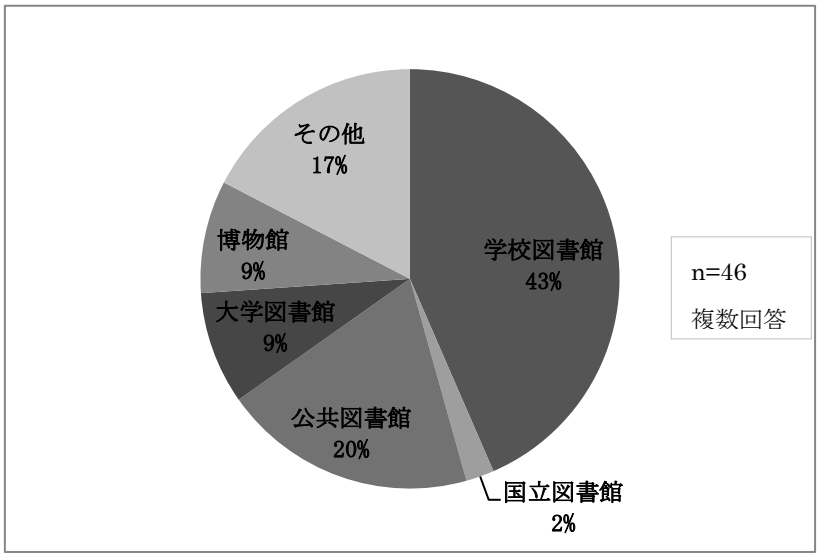

図 19. 連携・協力を行っている機関に関する回答（複数回答可）

「現在連携・協力を行っている機関以外に連携・協力を行いたい機関がありますか」の質問に対しては、他の学校図書館と博物館が同じように 23%（13 校）でもっとも高く、2 位は公共図書館 20%（11 校）、3 位は国立図書館 13%（7 校）だった。

一方、他の機関と連携・協力を行っていない理由に関する回答は、「行いたいけど、そのような機会がないから」がもっとも多く 46%（22 校）、「本館の仕事だけで精一杯だから」35%（17 校）、「校長・部長から協力をもらわなければ行えないから」6%（3 校）、「その他」6%（3 校）、無回答 6%（3 校）だった。

ただ、現在他の機関との連携・協力を行っていないが、将来行う可能性が「ある」と思っている回答者は 85%（29 校）、「可能性がない」0%（0 校）、「分からない」12%（4 校）、無回答 3%（1 校）だった。

学校図書館の他の機関との連携・協力については、他の学校図書館がもっとも多く連携・協力を行っており、連携・協力への意欲も高いことが明らかになった。

タイ基礎教育委員会が設定した学校図書館整備の基準・指標（2009 年）では、「学校経営者は学校図書館整備のために、他の機関との連携・協力を行うこと[74]」が示された。それに基づいて、近年の学校図書館は積極的に他の機関との連携・協力を行うようになり、他の学校図書館と公共図書館との連携・協力を行っている学校が多い。しかし、機会がないから、本館の仕事だけで精一杯だから、校長・部長から協力をもらわなければ行えないからなどの様々な原因で連携・協力を行っていない学校図書館はまだ半分ほどあるが、図書館担当者は将来的に連携・協力を行う可能性があると予想している。

[74] 前掲 4

(7) 項目 7　タイの学校図書館政策について

①教育省の方針の影響

学校図書館における教育省の方針の影響についての質問の回答を見ると、66%（428 校）が教育省の方針の影響をかなり受けている。特に、利用者の数に対する影響は「大変」が 23%（15 校）と「ある程度」が 55%（35 校）で、合わせて 78%（50 校）だった（表 10・図 20）。また、校長・各教科担当教員からの協力に対する影響は「大変」が 20%（13 校）と「ある程度」が 56%（36 校）で、合わせて 77%（49 校）だった。だが、「大変」影響を与えているともっとも多く答えたのは、館内の雰囲気に対し、16 校（25%）だった。

一方、否定回答の割合を全体的に見ると、教育省の方針の影響には「あまり」与えていない 25%（162 校）と「全く」与えていない 9%（56 校）合わせて 34%（218 校）だった。その中で、図書館担当者の数に対しては、「あまり」44%（28 校）と「全く」17%（11 校）合わせて 61%（59 校）だった。また、蔵書については、「あまり」48%（31 校）と「全く」5%（3 校）合わせて 52%（34 校）だった。

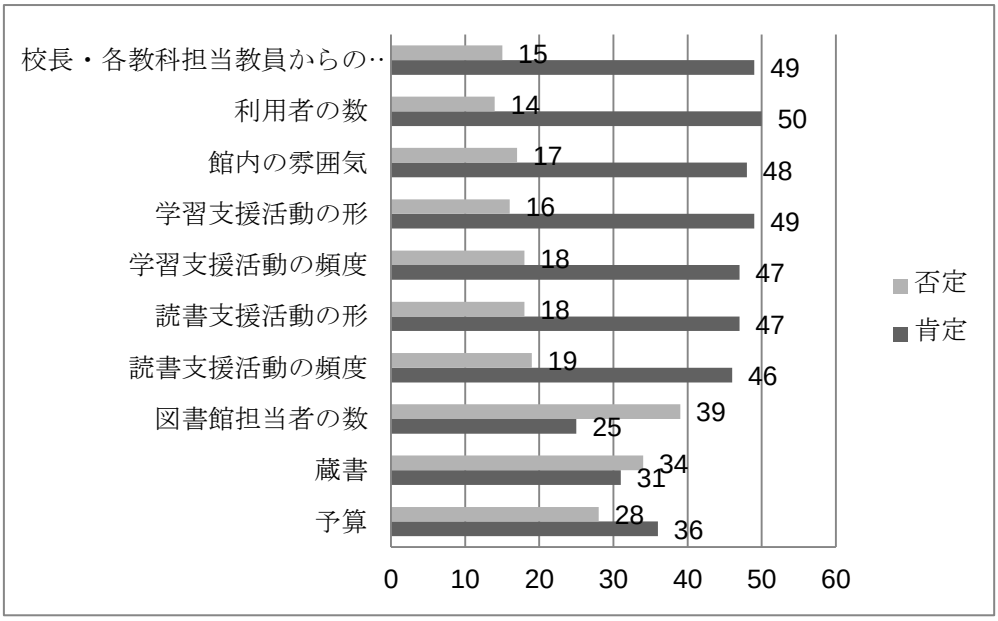

図 20 教育省の方針の学校図書館に対する影響

教育省の方針の影響	大変	ある程度	あまり	全く	合計
予算	11 (17%)	25 (39%)	22 (34%)	6 (9%)	64
蔵書	8 (12%)	23 (35%)	31 (48%)	3 (5%)	65
図書館担当者の数	14 (22%)	11 (17%)	28 (44%)	11 (17%)	64
読書支援活動の頻度	14 (22%)	32 (49%)	14 (22%)	5 (8%)	65
読書支援活動の形	10 (15%)	37 (57%)	14 (22%)	4 (6%)	65
学習支援活動の頻度	10 (15%)	37 (57%)	13 (20%)	5 (8%)	65
学習支援活動の形	9 (14%)	40 (62%)	10 (15%)	6 (9%)	65
館内の雰囲気	16 (25%)	32 (49%)	12 (18%)	5 (8%)	65
利用者の数	15 (23%)	35 (55%)	8 (13%)	6 (9%)	64
校長・各教科担当教員からの協力	13 (20%)	36 (56%)	10 (16%)	5 (8%)	64
合計	120 (19%)	308 (48%)	162 (25%)	56 (9%)	646

表 10. 教育省の方針の学校図書館に対する影響

これらのことから、近年学校図書館は教育省の方針の影響をかなり受けているが、図書館担当者数と蔵書については変化が見られない学校が多いと言える。

②図書館整備事業と読書推進事業について

2011 年から始まった「Three Good Library」の図書館整備事業に関する意見については、「読書支援活動が教員・児童生徒に重視されて良かった」の回答がもっとも多く、31%（15 校）だった（n=48）。また、「教員・児童生徒がよく来館して良かった」は 2 位で、23%（11 校）だった。しかし、「良い方針・計画だと思うが、実際に行えない」という回答が 13%（6 校）、「大きな学校と小さな学校の予算・職員はまだ格差が多くて、何も変わらない」という回答が 6 校 13%と、否定的な回答も合わせて 26%（12 校）あった。

近年注目されている「Bangkok Read for Life」の読書推進事業に関する意見については、「読書支援活動が教員・児童生徒に重要されて良かった」の回答がもっとも多く 45%（23 校）だった（n=51）。しかし、「良い方針・計画だと思うが、実際に行えない」という回答が 10%（5 校）、「大きな学校と小さな学校の予算・職員はまだ格差が多くて、何も変わらない」という回答が 12%（6 校）と、否定的な回答も合わせて 22%（11 校）あった。

③図書館整備のための知識資源について

本調査の「学校図書館を整備するために、どのように知識を身につけていますか」という質問に対しては、「タイ図書館協会の講義・研修に参加」がもっとも多く 25%（20 校）だった。「地域教育委員会の講義・研修に参加」については 16%（13 校）、「本・雑誌を読む」は 23%（19 校）、「インターネット上の知識交流」は 23%（19 校）、「その他」は 12%（10 校）だった（図 21）。その他で答えたのは、バンコク県教育局の講座に参加することと他の学校を見学することなどであった。

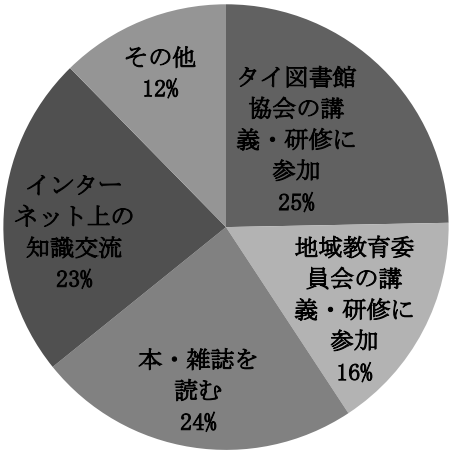

図 21. 学校図書館担当者の知識資源

タイの学校図書館政策については、図書館整備の Living Library 事業が 2001 年に開始された後、タイでは図書館整備だけでなく、読書推進も重要視されるようになった。さらに、タイ教育省は読書教育を含めて学校教育方針を改善した。そのため、学校図書館の役割が変わってきている。

調査から、現在学校図書館は全体として教育省の方針の影響をかなり受けているが、多くの学校では予算、蔵書、図書館担当者数については以前とあまり変わっていないことが明らかになった。また、学校図書館担当者には、近年の図書館整備事業及び読書推進に関して肯定的な意見をもつものが多く、それらの事業を具体化したり、格差を低減したりすることを望んでいると考えられる。

そして学校図書館整備の基準・指標（2009 年）セクション 2 基準 5 では、「司書教諭は継続的に自己啓発を行うこと[75]」が示されたため、近年学校図書館担当者は学校図書館を整備するために、知識を身につけなければならなくなった。調査から、近年の学校図書館担当者は、学校図書館整備の基準・指標などに基づいて校外の講義・研修によく参加するようになっている。さらに、学校図書館担当者は、学校図書館の整備について身につけた知識を、現在普及しているインターネット上で発表し、知識交流における重要な知識資源になっていると考えられる。

5.3 まとめ

タイの学校図書館の現状と課題を明らかにするために、タイの司書教諭に対するインタビュー調査を実施し、タイの学校図書館におけるアンケート調査を行った。

まず、2011 年 7 月－8 月に 3 校の司書教諭に対するインタビューをし、学校図書館の経営、読書支援活動、学校図書館の整備、学習に対する役割、学校図書館サービスを提供する上での問題点などの項目で聞き取りをした。調査対象学校は、バンコク県内の大規模・特大規模学校であるため、学校図書館では多数の図書・多数のパソコンを提供しており、タイの中でも優れた学校図書館である。各学校図書館では、経営計画が立案され、10 名ほどの図書館運営委員会が設置され、学校図書館の蔵書取得と読書支援活動・学習支援活動に対する主な役割を果たしている。調査対象県立学校では、私立学校と大学附属学校と違って、出版社などの企業との連携・協力では手続きが煩雑であるため、他の機関との連携・協力はうまく行えていない。各学校の学校図書館では積極的に読書支援活動が行われており、学習支援活動については各教科の担当教員の事前予約により、調べ学習のために参考図書と閲覧室を提供することはメインである。図書館利用指導の方法と時間数は、各学校が定めた教育課程によって具体的に設置されている。学校図書館のサービス上での問題は様々で、借りた本を無くした児童生徒、学校図書館の必要性に関する認識のない教員、学校図書館のソフトの問題などである。

次に、2012 年 8 月 1 日－31 日にバンコク県内の公立小学校、県立小学校、私立小学校、大学付属小学校でアンケート調査を実施し、学校図書館の運営方法、読書支援活動、施設・設備の整備、学習に対する役割、他の機関との連携・協力等の質問項目で質問した。対象学校は中規模の学校と大規模の学校が多く、ほとんどの学校図書館は面積と蔵書冊数はタイの学校図書館基準 2009 年版を達している。学校図書館の経営については、他種の学校よりバンコク県立学校では、国の読書推進が学校図書館の運営組織と図書館計画の影響をかなり受けており、ほとんどの調査対象学校では図書館運営委員会が設置され、学校図書館の運営管理に対して一定の役割を果たしている。学校図書館担当者は学校図書館の予算についてやや満足だったが、近年の読書推進事業の影響で、蔵書の増加、より良い読書支援活動の実施、デジタル機器の購入のために、予算が増加する希望が高まっている。学校図

[75] 前掲 4

書館の読書支援活動については、様々な方式で読書支援活動が行われ、多くの学校が目標を達成したと考えていることが明らかになった。しかし、多くの学校では、担当職員不足と職員の活動時間が少ないなどの問題点を抱えている。学校の学習に対する学校図書館の役割については、蔵書の提供と調べ方を教えることや学習支援活動を行うことが重要視されているが、担当職員不足、面積が少ないこと、活動を行う時間が少ないことなど多くの問題が解決されず残っている。タイの学校図書館政策の影響については、学校図書館はかなり受けているが、多くの学校では予算、蔵書、図書館担当者数については以前とあまり変わっていないことが明らかになった。また、学校図書館担当者には、近年の図書館整備事業及び読書推進に関して肯定的な意見をもつものが多く、それらの事業を具体化したり、格差を低減したりすることを望んでいる。

タイの現在の学校図書館では、経営計画が立案されており、図書館運営委員会の支援・協力を得て、学校図書館における多様な読書支援活動・学習支援活動が積極的に行われている。また、4 割程度の学校図書館は他の学校図書館と連携・協力し、2 割程度の学校図書館は公共図書館と連携・協力を行っているが、それが担当職員不足、蔵書不足、活動を行う時間が少ないなどの問題の解決に効果的につながっていない。そのため、タイの学校図書館の連携・協力の内容の向上が必要とされている。

6　結論

本研究は、日本の学校図書館における連携・協力の現状と課題を明らかにし、それを基にタイの学校図書館の連携・協力を推し進め、読書教育を支援するための方策について考察することを目的として、　文献調査とアンケート調査及びインタビュー調査方法で研究を行ってきた。その結果次の点が明らかになった。

第 2 章では、タイの教育政策及び学校教育に関する文献調査を行い、次の点が明らかになった。タイでは 1999 年国家教育法が制定されたことによって、学校図書館の役割が変わってきて、学校図書館の整備充実のための政策を行うことが大変重要になってきた。しかし、現在タイの学校図書館では、担当職員不足や蔵書不足などの問題が依然として解決されておらず、各自治体の支援や学校図書館間の連携・協力も十分に行われていないため、学校図書館整備の充実を円滑に進めることができない状況にある。

第 3 章では、タイの学校図書館に関する文献調査を行い、次の点が明らかになった。タイの学校図書館は、2000 年に入り政府の図書館整備事業によりその整備充実が始まり、2006 年にタイ図書館協会の基準改正によってその役割を大きく変えてきた。そして、現在も読書推進事業によって、学校図書館の整備充実が進められてきている。しかし、こうした学校図書館の発展の中でも、学校図書館と他の機関との連携・協力は、一部の出版社や大学との連携を除いて十分に行われていない。また、学校図書館整備のために教育委員会とタイ図書館協会が司書教諭研修を積極的に行っているが、担当職員の配置などの支援はあまり行われていないなどの課題がみられた。

第 4 章では、日本の学校教育及び学校図書館に関する文献調査とつくば市の小学校図書館担当者へのインタビュー調査を行い、次の点が明らかになった。現在の日本では、子どもの読書推進と学校図書館整備に関する法律を制定することによって、各地方で教育委員会が関連事業を企画し、中央図書館などの協力を得て具体化している。また、日本の学校図書館では、公共図書館からの図書・読書支援活動の支援が行われ、非常勤の職員とボランティアが配置されることによって、司書教諭の負担が減少し、学校図書館を整備充実することに非常に役立っている。こうした日本とタイの現状を比較すると、タイにおいても読書推進事業・計画が多く定められてきているが、参考にできる法律と規則が少ない。また、タイの政府の行う読書推進事業等においても地方自治体の学校図書館への支援はあまり見られないなどの問題点が見られた。

第 5 章では、タイの学校図書館担当者へのアンケート調査とインタビュー調査を行い、次の点が明らかになった。タイの現在の学校図書館では、経営計画が立案されており、図書館運営委員会の支援・協力を得て、学校図書館における多様な読書支援活動・学習支援活動が積極的に行われている。また、4 割程度の学校図書館は他の学校図書館と連携・協力し、2 割程度の学校図書館は公共図書館と連携・協力を行っているが、それが担当職員不足、蔵書不足、活動を行う時間が少ないなどの問題の解決に効果的につながっていない。その

ため、タイの学校図書館の連携・協力の内容の向上が必要とされている。

これらのことから、日本の学校図書館では、1990 年代後半からの国の読書推進と学校図書館整備に関する政策に基づいて、学習・情報センターとしての学校図書館の機能を高めることや読書教育・読書支援活動を継続的に行うことが重要視されるようになった。しかし、地域の学校図書館においては、蔵書不足の問題や図書館担当職員不足などの問題が生じている。そのため地方の教育委員会の役割が重要になってきている。日本の学校図書館に関する文献調査によって、地方の教育委員会の役割として、地域の公共図書館や住民などとの協力を強化し、地域全体で学校図書館への支援を行うことが非常に重要であることが明らかになった。つくば市の学校図書館担当者へのインタビュー調査の結果から、現在の学校図書館では、蔵書不足問題の対策として、地域の公共図書館や他の学校図書館から本を借りたり、リサイクル本をもらったりしている。そして、図書館担当職員不足問題の対策としては、非常勤の学校司書と保護者・住民のボランティアを配置し、読書支援活動・学習支援活動の支援を行うことによって、司書教諭の負担を減少させ、学校図書館の整備充実に非常に役立つことが明らかになった。

一方、タイの学校図書館では、国の読書推進と学校図書館整備に関する方針に基づいて、読書支援活動が積極的に行われ、学校図書館の整備充実に向かって図書館経営計画が見直しされるようになった。そして、これらの方針に対応するために、地方の教育委員会は大学図書館情報学科などと協力を得て、地域の司書教諭に対する研修を行うようになった。しかし、学校図書館間と他の機関との連携・協力が十分に行われていない。また、タイの地方の教育委員会の中では、図書館経営の専門職員があまり見られないため、司書教諭一人一人に対して学習・情報センターとしての学校図書館の機能の向上や読書教育・読書支援活動の推進などについての徹底的な指導ができない状況にある。タイで行ったインタビュー調査とアンケート調査の結果から、タイの学校図書館では、校長や副校長などが参加する図書館運営委員会の支援・協力を得て、学校図書館における多様な読書支援活動・学習支援活動を積極的に行われている。しかし、学校図書館の他の学校図書館、公共図書館出版社などとの連携・協力は、担当職員不足や蔵書不足などの問題の効果的な解決に寄与していないことが明らかになった。そのため、司書教諭は学校図書館を活用し、読書教育を積極的に推進していくことが難しい状況にあるといえる。

これらの課題を解決し、タイの学校図書館の連携・協力を推し進め、読書教育を支援するための方策について考察した結果を以下にあげる。

(1) 地方自治体は、司書教諭研修を積極的に実施して、学校図書館の目的や役割、他の機関との連携の必要性について理解を図ること

(2) 司書教諭は、学校の図書館運営委員会から蔵書取得や読書教育などの協力だけでなく、他の機関との連携・協力に関する支援を受けること

(3) 司書教諭は、学校の図書館運営委員会や教育委員会の支援を得て、地域の大規模学校の学校図書館や大学図書館等と連携・協力し、廃棄図書のリサイクル等を行い、

蔵書の充実を図ること

(4) 司書教諭は、仕事の負担を減少させるために、学校の PTA と図書館運営委員会の支援を得て保護者のボランティアの配置や、大学と連携・協力し大学生のボランティアの配置を推進すること

(5) 司書教諭は、保護者・大学生のボランティアを活用して、地域の学習センターとして学校図書館を開放し、地域との連携を深めること

これらの方策を実現するうえで重要な点は、連携・協力に対する司書教諭の認識、図書館運営委員会からの支援、他の教育機関と学校図書館との協力の強化、住民との協力の強化があげられる。これらの点に留意して、司書教諭は学校図書館と他の機関との連携協力を推し進め、タイの読書教育を支援していくことが期待される。

7　謝辞

終始熱心なご指導を頂いた図書館情報メディア系平久江祐司教授、吉田右子教授に感謝の意を表します。

日本のインタビュー調査の実施にあたり、つくば市学校司書会事務局大澤彩子様お世話になりました。ありがとうございました。そして、本研究の趣旨を理解し快く協力して頂いた調査対象者の皆様に心から感謝します

タイの調査にあたっては、ラースウィラシリグン・ブッサコーン先生（อาจารย์บุษกร เลิศวีระศิริกุล）、シーウォラナン・ライアッド先生（ครูละเอียด ศรีวรนันท์）、サンカパン・ムッタリカー先生（อาจารย์มุทริกา สังขพันธ์）を始め、多くの方々のご協力を頂きました。そして、アンケートに回答して下さったバンコク県の学校図書館担当者の皆様には、感謝の念にたえません。本当にありがとうございました。

大学院生の方々など研究室のメンバーには常に刺激的な議論を頂き、精神的にも支えられました。ありがとうございました。

8　文献リスト

○邦文

大串夏身編著. 学習指導・調べ学習と学校図書館.東京,青弓社,2009,190p.,
ISBN4787200283
海外職業訓練協会. “国家経済・社会開発計画”. 海外職業訓練協会.
http://www.ovta.or.jp/info/asia/thailand/pdffiles/03planning.pdf (参照 2012-11-11)
つくば市教育委員会指導課. “平成 24 年度学校教育指導方針.” つくば市教育委員会指導課. http://www.tsukuba.ed.jp/ (参照 2013-01-14)
つくば市役所. “事務事業の点検及び評価.”つくば市役所.
http://www.city.tsukuba.ibaraki.jp/dbps_data/_material_/localhost/Kyoikusoumu/23tenkenhyouka3.pdf (参照 2013-01-14)
筑波大学教育開発国際協力研究センター. “日本の教育制度と教育実践.” 筑波大学教育開発国際協力研究センター.
http://www.criced.tsukuba.ac.jp/keiei/kyozai_ppj_f1.html (参照 2013-1-13)
全国学校図書館協議会. “学校図書館法の改正運動.” 全国学校図書館協議会.
http://www.j-sla.or.jp/about/about-000317.html (参照 2013－01－14)
竹内より子. タイの子どもの本事情. 国際子ども図書館の窓. 2010, vol.10, p.28-32.
日本国際児童図書評議会. “IBBY 朝日国際児童図書普及賞”. 日本国際児童図書評議会.
http://www.jbby.org/ibby/activities05.html (参照 2012-11-18)
文部省. 学校図書館の手引. 東京, 師範学校教科書, 1948,11p.
文部省. 小学校学習指導要領. 東京, 大蔵省印刷局, 1989.122p., ISBN9784171533123
文部科学省. “学校図書館支援センター推進事業.” 文部科学省.
http://www.mext.go.jp/a_menu/hyouka/kekka/05090202/015.pdf (参照 2013-01-14)
文部科学省. “教育委員会制度について.” 文部科学省.
http://www.mext.go.jp/a_menu/chihou/05071301.htm (参照 2013-1-13)
文部科学省. “子どもの読書活動の推進に関する法律.” 文部科学省.
http://www.mext.go.jp/a_menu/sports/dokusyo/hourei/cont_001/001.htm (参照 2013-01-15)
文部科学省.小学校学習指導要領.東京,東京書籍,2008,237p.,ISBN9784487286959.
文部科学省.小学校学習指導要領解説　総則編. 東京, 東京書籍, 2008, 121p., ISBN978449102370.
文部科学省. “文字・活字文化振興法（平成十七年七月二十九日法律第九十一号）.” 文部科学省.http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/dokusho/link/080617/005.pdf(参照 2013-01-15)
村田翼夫. タイにおける教育発展：国民統合・文化・教育協力. 東京, 東信堂, 2007, 448p.,ISBN9784887137769.
渡辺暢惠. 実践できる司書教諭を養成するための学校図書館入門. 京都, ミネルヴァ書房, 2009,210p.,ISBN9784623055586.

○タイ文

基礎教育委員会. 基礎教育委員会属学校の図書館整備のための基準・指標. バンコク,教育省,2009,57p.,ISBN9786162020872.（タイ語：สำนักงานคณะกรรมการการศึกษาขั้นพื้นฐาน. มาตรฐานห้องสมุด และตัวบ่งชี้ เพื่อการพัฒนาคุณภาพห้องสมุดโรงเรียน สังกัดสำนักงานคณะกรรมการการศึกษาขั้นพื้นฐาน. กรุงเทพฯ, กระทรวงศึกษาธิการ, 2009.57p.）

教育省大臣局. “大臣局ニュース 128/2554-読書好きの日イベント開催.”教育省. .（タイ語：สำนักนายกรัฐมนตรีกระทรวงศึกษาธิการ."ข่าวสำนักงานรัฐมนตรี เปิดงานวันรักการอ่าน."กระทรวงศึกษาธิการ.）http://www.moe.go.th/websm/2011/apr/128.html（参照 2012-11-17）

教育省. 200 周年タイ教育. バンコク, 教育省, 1983, 219p.（タイ語：กระทรวงศึกษาธิการ. 200 ปีของการศึกษาไทย. กรุงเทพฯ, กระทรวง, 1983, 219p.）

教務・教育標準局. 強健なタイ行動計画仏暦 2555 の下に 3 良い図書館方針に基づく学校図書館整備. バンコク, 教務・教育標準局, 2010. 44p.（タイ語:การพัฒนาห้องสมุดในสถานศึกษาขั้นพื้นฐานตามนโยบายห้องสมุด3ดี ภายใต้แผนปฏิบัติการไทยเข้มแข็ง2555. กรุงเทพฯ, สำนักวิชาการและมาตรฐานการศึกษา,2010.44p.）

国家教育審議会事務局.国家教育基準.バンコク, 国家教育審議会事務局,2005,20p.,ISBN9745597236.（タイ語:สำนักงานเลขาธิการสภาการศึกษา.มาตรฐานการศึกษาของชาติ.กรุงเทพ,สำนักงาน,2005）

国家教育審議会事務局. タイ国家教育計画改訂版(仏暦 2552－2559):要約版. バンコク, 国家教育審議会事務局, 2010, 90p., ISBN 9786167324142（タイ語：สำนักงานเลขาธิการสภาการศึกษา. แผนการศึกษาแห่งชาติ ฉบับปรับปรุง (พ.ศ. 2552-2559) :ฉบับสรุป. กรุงเทพฯ, สำนักงาน, 2010, 90 p.）

国家教育審議会.“第二次国家教育計画.”国家教育審議会事務局.（タイ語:สภาการศึกษาแห่งชาติ. แผนการศึกษาแห่งชาติ ฉบับที่ 2.สำนักงานเลขาธิการสภาการศึกษา. ）http://www.onec.go.th/plan/surang/15p.pdf（参照 2012-10-25）

国家教育水準品質評価事務所.“第三回の基礎教育機関における質の外部保証の基準・指標・原則（B.E.2549-2553）.”国家教育水準品質評価事務所.（タイ語：สำนักงานรับรองมาตรฐานและประเมินคุณภาพการศึกษา. “มาตรฐาน ตัวบ่งชี้ และเกณฑ์พิจารณาเพื่อการประเมินคุณภาพภายนอกระดับการศึกษาขั้นพื้นฐานนรอบที่๒(พ.ศ. 2549-2553).” สำนักงานฯ.）http://www.onesqa.or.th/onesqa/th/printing/index.php?GroupID=1（参照 2013-01-11）

国家統計局.国民の読書に関する調査概要.バンコク,国家統計局,2009,43p.（タイ語：สำนักงานสถิติแห่งชาติ. สรุปผลที่สำคัญ การสำรวจการอ่านหนังสือของประชากร พ.ศ.2551.กรุงเทพฯ,สำนักงานสถิติแห่งชาติ,2009,43p.）

国家統計局.“国民の読書に関する調査仏暦 2554.” 国家統計局.（タイ語: สำนักงานสถิติแห่งชาติ. " การสำรวจการอ่านหนังสือของประชากร พ.ศ.2554."สำนักงานสถิติแห่งชาติ. ）http://service.nso.go.th/nso/nsopublish/themes/ files/readingRep54.pdf（参照 2012-11-27）

サッジャナン・チュティマ. 研究と図書館情報学系職. バンコク,タイ図書館協会,2003, 314p.（タイ語：ชุติมา สัจจานันท์ การวิจัยกับวิชาชีพบรรณารักษศาสตร์และสารสนเทศศาสตร์ กรุงเทพฯ สมาคมห้องสมุดแห่งประเทศไทย, 2546,314p. ）

コムチャドルク新聞. “教育省、素敵な図書・環境・司書の 3Good Library 目指す”. コムチャドルク・オンライン.（タイ語：หนังสือพิมพ์คมชัดลึก."ศธ.ปั้นห้องสมุด3ดีชูหนังสือ-บรรยากาศ-บรรณารักษ์เจ๋ง." คมชัดลึกออนไลน์. ）http://www.komchadluek.net（参照 2012－12－24）

シャワリット・メンマース.図書館改革-雑文.バンコク,バンナギッジュ,2001,39p.,ISBN

9742228027（タイ語：แม้นมาศ เชาวลิต. ปกิณกะ-ปฏิรูปห้องสมุด.กรุงเทพฯ,บรรณกิจ,2001.39p.）
スクサェン・パンヤー.Living Library 整備. ウッタラディット, ラチャパット大学ウッタラディット分校,2547,198p. （タイ語：ปัญญา สุขแสน.การพัฒนาห้องสมุดมีชีวิต.อุตรดิตถ์,สภาบันราชภัฏอุตรดิตถ์,2547,198p.）
タイ青少年百科事典事務局.“エメラルド寺院におけるホー・プラモンティエンタム、または仏典書庫.”タイ青少年百科事典事務局.（タイ語：โครงการสารานุกรมไทยสำหรับเยาวชนฯ. “หอพระมณเฑียรธรรม หรือหอพระไตรปิฎกของวัดพระศรีรัตนศาสดาราม.” โครงการสารานุกรมไทยสำหรับเยาวชนฯ.）
http://kanchanapisek.or.th/kp6/New/sub/book/book.php?book=30&chap=2&page=t30-2-infodetail03.html（参照 2012-12-27）
タイ青少年百科事典事務局.“タイ青少年百科事典に関する国王の構想.”タイ青少年百科事典事務局.（タイ語：โครงการสารานุกรมไทยสำหรับเยาวชนฯ.”พระราชดำริ.” โครงการสารานุกรมไทยสำหรับเยาวชนฯ.）
http://kanchanapisek.or.th/kp6/New/sub/other_sub.php?file=history/kthink.htm（参照 2013-01-08）
タイ図書館協会.“図書館基準仏暦 2549（2006）.”タイ図書館協会.2006-02-28. （タイ語：สมาคมห้องสมุดแห่งประเทศไทย. “มาตรฐานห้องสมุด ๒๕๔๙.” สมาคม.）
http://www.tla.or.th/about_us/standard.htm（参照 2013-1-1）
タイ図書館協会.図書館基準.バンコク,タイ図書館協会,1994,74p.（タイ語：สมาคมห้องสมุดแห่งประเทศไทย.มาตรฐานห้องสมุด.กรุงเทพฯ,สมาคมฯ,1994,74p.）
タンジットソムキッド・ウィライ. タイ教育. バンコク, オディオンストア, 1996, 402p.（タイ語：วิไล ตั้งจิตสมคิด. การศึกษาไทย. กรุงเทพฯ, โอเดียนสโตร์, 1996, 402p.）
バンコクビジネス・オンライン.“バンコク：本の首都仏暦 2556.”グルンテープビジネスメディア会社.2011-07-10.（タイ語：กรุงเทพธุรกิจออนไลน์. “กรุงเทพมหานคร : เมืองหนังสือโลก 2556.” บริษัท กรุงเทพธุรกิจมีเดีย จำกัด. 2011-07-10）
http://www.bangkokbiznews.com（参照 2012-11-26）
不定形教育・否定形教育推進事務局.“Living Library.”不定形教育・否定形教育推進事務局（タイ語：สำนักงานส่งเสริมการศึกษานอกระบบและการศึกษาตามอัธยาศัย.”ห้องสมุดมีชีวิต. ” สำนักงานส่งเสริมการศึกษานอกระบบและการศึกษาตามอัธยาศัย）http://elibrary.nfe.go.th/eliblife.php（参照 2012-11-19）
文化・スポーツ・観光局.“Nanmee Book Reading Club.”バンコク県庁文化・スポーツ・観光局.（タイ語：สำนักงานวัฒนธรรม กีฬาและการท่องเที่ยว กรุงเทพมหานคร. “นานมีบุ๊คส์รีดดิ้งคลับ.” สำนักงาน.）
http://www.bangkokreadforlife.com/index.php/bkk-reding-group/7-reading-project/98-book-club （参照 2013-1-13）
ワラトーン・スパンニー, スッティニラングン・チョンティシャ.“TK Research－Pre-Juvenile に対する読書支援活動.”TK PARK.（タイ語：สุพรรณี วราทรและชลทิชา สุทธินิรันดร์กุล.”งานวิจัย TK－กิจกรรมส่งเสริมการอ่านสำหรับเยาวชนก่อนวัยรุ่น.” TK Park）
http://knowledge.tkpark.or.th/tha/tkresearch/20（参照 2013-01-11）
ウィパウィン・ナムティップ.Living Library.バンコク,SR Printing Mass Product,2004,140p.,（タイ語：น้ำทิพย์ วิภาวิน. ห้องสมุดมีชีวิต. กรุงเทพฯ, เอสอาร์พรินติ้งแมสโปรดักส์, 2004. 140p）
ウォンピセスグン・タッサナイ.“30 周年 TK Park、ヤラー県”.TK Park.（タイ語：ทัศนัย วงศ์พิเศษกุล. ”ครบรอบ 3 ปี TK park ยะลา ห้องสมุดมีชีวิตไร้พรมแดน.” TK PARK.）
http://www.tkpark.or.th/tk/index.php?option=com_content&view=article&id=1560&Itemid=153&lang=en（参照 2013-01-13）

Amway 財団. “Flying Book”. Amway 財団. (タイ語：มูลนิธิแอมเวย์.” Flying Book แอมเวย์เลือกความรู้บินสู่น้อง.” มูลนิธิแอมเวย์.) http://www.flyingbook.org/ (参照 2013-1-12)

Thailand Knowledge Park. “About TK”.Thailand Knowledge Park. http://www.tkpark.or.th/(参照 2012-11-19)

TK Park. “Living Library 研修・選考会第 4 回”. TK Park. (タイ語：TK Park. “โครงการอบรมและประกวดห้องสมุดมีชีวิต ครั้งที่ 4 TK park Living Award IV.” TK Park.) http://www.tkpark.or.th/tk/index.php?option=com_content&view=article&id=2336&Itemid=151&lang=th (参照 2013-01-13)

Varatraya Hunchareon. School Buildings in the Period of King Rama V and King Rama VI (2411-2468 B.E.). Nakornpathom, Silpakorn University, 2002,274p.,ISBN9746535722.

○英文

Ministry of Education. Basic Education Core Curriculum B.E.2551(A.D.2008). Bangkok, Department of Curriculum and Instruction Development, Ministry of Education, 2008, 281p.

Office of the Prime Minister.Summary The Tenth National Economic and Social Development Plan (2007-2011). Bangkok, National Economic and Social Development Board, Office of the Prime Minister, 2007, 18p, ISBN9789749769867.